日独国際セミナー

シュリンキングシティ再考

人口変化の新パターン・地域での多面性と多層のガバナンス

議事録

開催日：2019 年 10 月 11 日（金）
会場：龍谷大学響都ホール（JR 京都駅前）

講演者：
大谷　悠 (ライプチッヒ・日本の家)
加登　遼（武庫川女子大）
阿部大輔 (龍谷大)
黒瀬武史 (九州大)
ステファン・プラガー
ハイク・リープマン
ヤン・ポリスカ
カトリン・グロスマン
シロ・ラング

主催：シュリンキングシティ研究会
（代表：海道清信・名城大学、副代表：服部圭郎・龍谷大学）

後援：名城大学、龍谷大学、龍谷大学地域公共人材・政策開発センター、立命館大学地域情報研究所、都市環境デザイン会議、公益社団法人日本都市計画学会、公益社団法人都市住宅学会、日本計画行政学会、日本建築学会東海支部、京都市

本セミナーは日本学術振興会 JSTS とドイツ研究財団 DFG による
二国間交流事業セミナーの支援を得て実施した。

Receivers
CH 1
CH 2 English

シュリンキングシティ再考｜日独国際セミナー 京都 2019

プロローグ

海道清信：みなさん、おはようございます。ただ今から日本とドイツのシュリンキングシティセミナーを開会したいと思います。よろしくお願いいたします。

本日司会をいたします名城大学の海道でございます。本セミナーの主催組織であります、シュリンキングシティ研究会の代表も務めさせていただいております。最初に、開会の挨拶を龍谷大学政策学部の服部圭郎教授からしていただきますので、よろしくお願いいたします。

服部圭郎：みなさまおはようございます。本日は、日本とドイツの国際セミナーにお越しいただきまして、心より感謝申し上げます。シュリンキング研究会の副代表であり、先程ご紹介にあずかりました龍谷大学政策学部の服部と申します。本日は何卒よろしくお願い申し上げます。

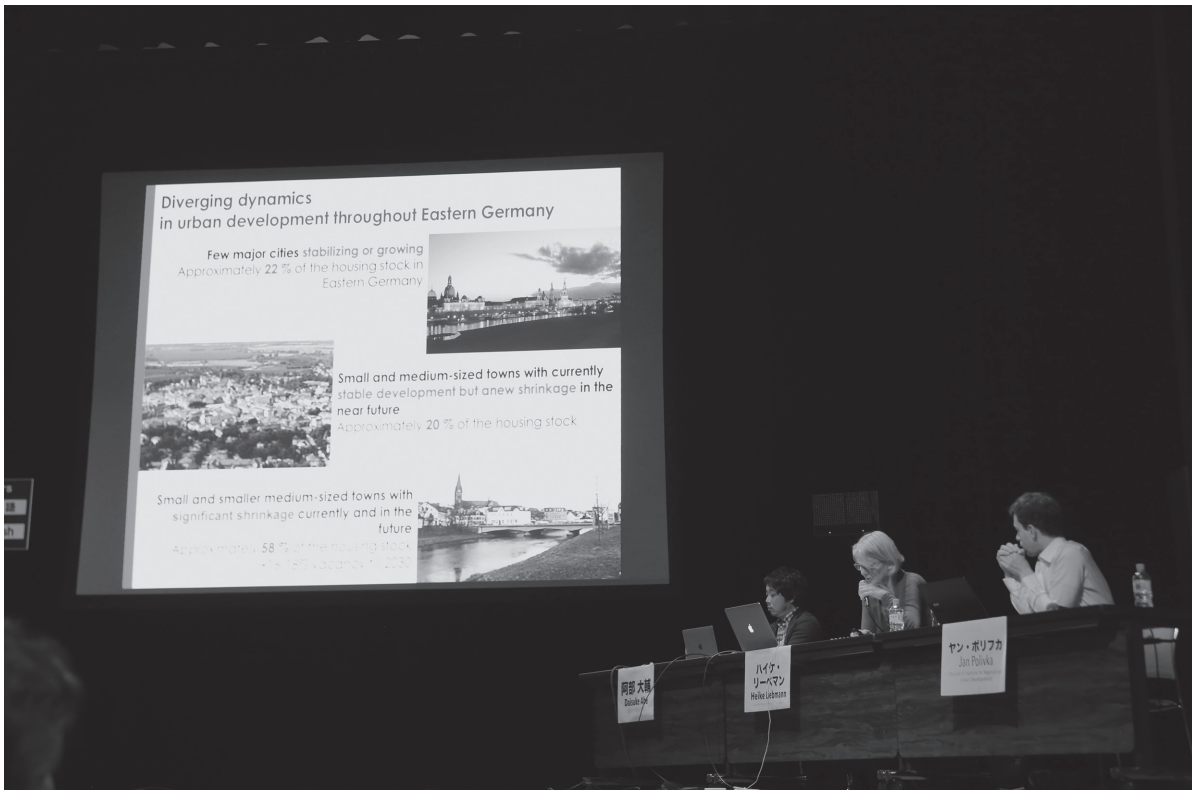
このセミナーは、人口縮小という都市政策的課題に直面している日本、同じ課題に、日本より先行して直面させられたドイツ。日本より先にこの縮小問題に対応を余儀なくしてきたドイツの研究者がお互いの研究成果を発表することで、共に知見、情報を共有し、学び合う、そういうプラットフォームを提供することを目的としております。このセミナーのために、ドイツから 12 名の気鋭の研究者、日本からも若手のまさに今、旬の研究者の人たちに集まってきていただいております。

縮小都市の問題は極めて現在進行形で進展している問題です。そのプロセスは、地域的にも時間的にも多様であることがこれまでの研究から明らかになってきていると言えるのではないかと思います。つまり万能薬がないわけです。縮小問題に効く万能薬的な処方箋はないと、いうことが特徴であると思います。

それはどういうことかというと、日本のように中央集権的なアプローチで政策的な課題に取り組んできた国が苦手な問題であると言えると思います。地方分権であって、ボトムアップ的なアプローチで課題、都市計画的、地域的な課題に取り組んできたドイツから学ぶことが非常に多い、と我々は認識しております。ドイツから多く学べるということもありますけど、逆にドイツの研究者から我々日本の発表を聞いてもらうことによって、我々があまり気づいていないような日本の強みや問題の解決のアプローチ、そういうものをアドバイスしていただければと期待しております。

最後にこのセミナー開催の経緯を説明させていただきたいと思います。セミナーに集まっているメンバーの多くが、2014 年横浜で国際社会学会がきっかけでした。国際社会学会から派生したワークショップに集まった日本とドイツの研究者たちから構成されております。

例えば私は、前年の 2013 年にダブリンであった国際会議において、縮小都市の発表をしたら、それを聞いていたドイツ人の先生がお声がけくださいました。今回もこのメンバーにいらっしゃいます。その方に横浜のワークショップへの参加を声がけいただき、トコトコ出かけていきました。すると、今日のセミナーを主催している名城大学のシュリンキングシティ研究会の代表である海道先生や立命館大学の吉田先生、横浜国立大の松行先生と知り合う機会を得ました。海道先生が中心となって科研費を申請したら、無事に採択されました。5 年間にわたって、我々とドイツの研究協力者たちといろいろ研究をしてきた成果がこの一つ、今日のセミナーの行き着いたという流れでございます。そういう意味では、本当に海道先生が尽力していただきました。今回こういうセミナーを企画していただいたことは本当にありがたいことだな、と思っております。



身内なのでこういうことを言うのはちょっと恐縮ですけれども、私としてはこの場をお借りして、海道先生に感謝の言葉を差し上げたいと言うふうに考えております。今回のセミナーが開催出来たのは、公益財団法人日本科学技術振興財団さらにドイツの研究振興協会から、二国間交流事業の支援を受けることができたからです。ここに深く御礼申し上げます。このセミナーには多くの後援をいただいております。ちょっと長いですけれども、紹介させていただきたいと思います。公益社団法人日本都市計画学会、公益社団法人都市住宅学会、一般社団法人日本計画行政学会、一般社団法人日本建築学会東海支部、都市環境デザイン会議、京都市、立命館大学地域情報研究所、龍谷大学地域公共人材政策開発センター、名城大学、龍谷大学、これらの後援者に、この場を借りて深く御礼申し上げます。ありがとうございます。

それでは早速、第一弾のセッションに移りたいと思いますが。その前に一つだけ留意点をお伝えさせてください。今日のセミナーでは同時通訳を行なっております。みなさまにはお手元にレシーバーがあるかと存じます。このレシーバーは、大変高価なものらしいです。見かけによらず高いと言うことで、必ず返却していただければと思います。返却、不足があると我々主催者側に弁償金が請求されます。これがなかなか高くて、とても弁償できないということなので、みなさん忘れずにレシーバーの返却のほどよろしくお願いいたします。

それでは引きつづき第一セッションの進行は、司会の海道先生にお願いしたいと思います。海道先生、よろしくお願いします。

シュリンキングシティ再考｜日独国際セミナー 京都 2019

第 1 セッション
「イニシアチブとイノベーション」

コーディネーター：吉田友彦
発表：大谷 悠、Steffen Praeger、加登 遼

海道：ただいまからセッション始めたいと思います。今日は、ただいまから夕方の 5 時まで、三つのセッションを開催いたします。第一セッション、第二セッション、第三セッション、それぞれテーマを設けています。日本とドイツのそれぞれの研究者からテーマに沿った研究報告をしていただきます。それをもとにしてディスカッションを行うという構成になっております。それぞれコーディネーターを設けております。コーディネーターは基本的には我々シュリンキングシティ研究会のメンバーがコーディネートをするという進め方でございます。

第一セッションを始めたいと思います。コーディネーターの立命館大学の吉田友彦教授にお願いしたいと思います。

吉田友彦：みなさんおはようございます。吉田と申します。立命館大学で都市計画と住宅計画について教鞭をとっております。最初のセッションのコーディネーターを務めさせていただき　ます。トピックはイニシアチブとイノベーションとなっています。

三つのプレゼンテーションの前に、3 人の発表者を簡単にご紹介したいと思います。お二人はドイツの先生で、お一人は大阪です。

大谷先生はライプツィヒから来られました。場所づくりについてお話しいただきます。ライプツィヒの場所づくり。2 人目はエアフルートからステファン・プラガー先生。廃棄された空間とそして市民の参画というテーマでお話しいただきます。3 人目は加登先生です。大阪からいらっしゃいました。今は兵庫県の武庫川女子大学で教鞭をとられています。こちらのセッション 90 分となっております。3 人のスピーカーからそれぞれ 1 人 20 分でプレゼンテーションをお願いします。その後 30 分、Q&A の時間を設けております。Q&A でお願いしたいのはこのイニシアチブとイノベーションというトピックに主眼をおいて、Q&A をお願いしたいと思います。

Q&A の前にまずプレゼンテーションから情報を聞いていただきます。1 人目は大谷先生、ハウスオブジャパン、ライプツィヒ日本の家の共同代表を勤めていらっしゃいます。では発表を始めてください。

大谷　悠氏　講演

大谷 悠：大谷と申します。今日は服部先生、海道先生、お招きいただきありがとうございます。私は、2011 年からライプツィヒの東地域で日本の家という、ジャパニーズハウスを交流拠点としてずっと運営してきました。代表は降りたのですが、創設者の 1 人です。まちづくりの活動家をずっと名乗ってきました。今年 9 月に博士号をとったので、一応研究者のはしくれと呼んでいただけるかな、という状態にはなっております。

今日のテーマは「都市の間における場所づくり」ということで、ライプツィヒ日本の家を一つのケーススタディとしてお話ししたいと思います。最初に「都市の間って何なんだ」ということ、これ私が勝手につけてる名前です。どういうことかと言うと、日本で特に問題になっていますが、空き家とか空き地がいっぱい都市の中でできるわけですよね。

これに対して一つの解決策は、不動産市場にこ

れを戻すってことです。例えば空き地だったら再開発する、空き家ならリノベーションする、もう一つの方針は行政がこれを管理したり、もう一度使えるような状態にしたりしていくってことです。三つ目は、文化財としてこれを保存する、空き家の文化財的価値を用いて保存していく。どれも無理な場合はほっといてそのうち潰れる、あるいは積極的に潰すという行政的な政策もあり得ると思います。

そういう状態であると、本来、空き家や空き地はなるべく無くしていきたいというのが市場や行政の立場です。しかし、むしろ行政にも、不動産市場にも、手に負えないような空間だからこそ何かできることがあるんじゃないかと。中途半端な状態になっている空間にこそ、ある価値、可能性みたいなものを考えてみようと、いうことで中途半端なものを「都市の間、アーバンインビトゥインスペース」と、呼ぼうと思います。

さて舞台は、ドイツ中部の町、ライプツィヒです。90 年代前半に「ライプツィヒコントゥ」という標語が行政によって作られました。東ドイツでずっと低迷してきた都市であるライプツィヒが、ドイツ統一によってもう一回蘇るのだと、いう気運がよく表れています。ところが、この期待に反してライプツィヒは 90 年代に、10 年間で 10 万人というものすごい人口減少を経験します。行政にも、マーケットにとっても非常に予想外な出来事でした。特に、この東インナーシティと呼ばれる、昔労働者が住んでいたところですが、ここが特に人口減少と高い空き家率が問題になりました。2000 年ごろだと、地区によっては 50％を超えるような空き家でした。

2000 年ごろの人口予測、非常に悲観的なわけですが、人口減少が止まらないことを前提として、地区の建物を計画的に減らしていこうという地区開発コンセプトが立てられます。実際に、連邦政府の助成金を利用して、建物がどんどん取り壊されて、その跡地が暫定緑地として整備されていきました。このあたりの話は、本当は深くやりたいのですが、今日は飛ばします。

その後どうなったかというと、2000 年に入ると人口が下げ止まります。人口安定します。この時にライプツィヒの人口は一定でいくのかな、という予測が立てられます。これに反して、人口が増えてくわけです。もうちょっと人口増えるのかな、と予測が立てられるわけですが、予想をはるかに上回る勢いで人口が増加しています。今、60 万人に達しています。

ここ 30 年、ライプツィヒの人口予測は 1 度も当たっていないということが見えます。興味深いのは、90 年代に一番人口が減少していた東インナーシティが、2010 年台に入ると人口が最も増加した地域に完全に切り替わります。どんな人が東インナーシティに急増したのかというと、外国人と若者です。

一方、東インナーシティはもともと低所得者か貧困家庭が多い地区です、そこに外国人と若者が流入してきます。2015 年になると、欧州難民危機が起こって、中東系の外国人が増えていきます。これによって、非常に地区の多様性が高まっていって、社会的統合、ソーシャルインクルージョン、インテグレーション、っていうものが非常に重要なテーマになっていきます。90 年代はこのあと成長が見込まれていたので、一度、一時的に地価が上がります。しかし、その後、人口が増えないってことが分かって、マーケットが沈んでいきます。何とこれが 2014 年、15 年あたりから一気に地価が急騰して、2013 年からは地区によっては、5 年間で 10 倍近くになっています。いきなりジェントリフィケーションが訪れた、という凄まじい変化を体験しています。

今までの話をまとめると、ライプツィヒは 1990 年に予想外の人口減少に見舞われました。そして、大量の空き家や空き地が発生します。そのあと 2010 年に予想外の人口増加に見舞われます。大量の難民や移民、若者層が流入してきます。これによって、社会的統合、ソーシャルインテグレーション、とジェントリフィケーションが課題になりました。東インナーシティがこの二つの予想外の急激な変化に一番晒された地区であります

ここから僕らの日本の家の話ですが、そんな地区に僕らの拠点があります。2011 年に立ち上げたのですが、最初の物件はここ、北です。ハウスハ

ルテンという NPO の物件を利用して始まりました。ハウスハルテンとは簡単にいうと、空き家の所有者と利用者を仲介する NPO です。彼らのおかげで約 120 平米の建物の一階を、家賃なしで借りることができました。これによって日本の家を立ち上げることができました。

2012 年秋になって、東インナーシティに引っ越してきました。アイゼンバーン通りという東地域のメインストリート沿いにあります。10 年くらいずっと空き家で放置されていた、商店街の一角です。平面図ですが、大体、66 平米くらいあります。イベントスペースだけで見ると 40 平米です。メンバーによって DIY で空間作りしていきました。
家賃は 2015 年までは毎月 33 ユーロと格安だったんですが、その後、毎月 230 ユーロに上がります。それでも他の物件に比べれば低い水準です。どんなことをしているかというと、ここからビデオを見ていただこうとおもいます。週に 2 回行われているご飯の会をしています。

6 時ごろになると、人が集まってきます。この時は、2015 年の冬なんですけど、難民で渡ってきたアフガニスタンの子ども達がたくさん、日本の家に訪れました。大人の二人が難民支援をやっているドイツ人のボランティアで、彼らが連れてきてくれました。この後、彼らは難民の男の子たちは、学校が始まるまでずっと日本の家に遊びに来るようになりました。大体、3 ヶ月くらいはずっと来ていました。

その後、学校が始まって忙しくなり来なくなりました。こんな感じで、まず皆で料理を作り始めます。料理ってあんまり言葉がいらないので、結構コミュニケーションは楽しかったりします。この女の子の半分がインド人、半分はオーストリア人の女の子で「自分の自慢のカレーを作る」ということでした。オチをいうとあんまり美味しくできなかったのです。ちょっと作りすぎちゃって、焦げちゃったのですね。ただ、僕らはレストランじゃないので。全部ほぼボランティアでやっていますし、食べる時も投げ銭つって寄付金でやっています。

まずくても「あぁ、まずかったね今日。ははは」みたいな。「お前作ったんだって？今日、ひどいなぁ」みたいな感じで、それはそれでコミュニケーションが始まる、みたいな。そういうネタとしての料理みたいなところがあります。

8 時くらいになると食べに来る人たちが集まってきます。大体、近所の人たちですね。誰が支持するでもなく、何となくみんなが手伝って配膳してくれたりとか、何となく空間を作るのを手伝ってくれたり。結構外で食べる人も多いです。というのも中が 40 平米しかないので、結構狭いので、特に夏なんかは結構外に広がって食べています。
勝手にジャズセッションが始まったり。この他にも色々なワークショップやったり、コンサートをやったり、いろんなイベントやっています。現在、世界 90 カ国以上から、のべ 9,000 人～ 1 万人弱くらいの人たちが日本の家を訪れています。

「収入はどうしているの？」とよく聞かれますが、収入源はドネーションが半分くらい。あとはご飯の会の時の飲み物の収入と助成金なんかで賄っています。「誰がやってるのか？」これは結構大事です。こちらも短いビデオを見ていただきたいと思います。2017 年末に日本の家でドキュメンタリー映画を作ったんですが、その予告編です。

いろんな国籍のいろんな階層の人がいるのは分かっていただけたと思います。職業としては、だいたい失業中の人とか、ワーキングホリデー中の日本人とか、学生とか、難民申請中の人とか、大体、定職がなくて時間がある人、言って見れば暇人が 88％占めています。定職を持っている人は 12％しかいないです。

何を隠そう私自身なぜ日本の家を立ち上げたのかというと、暇だったからです。ドイツで、非常に暇人をやっていたんです。じゃあ「この活動で何が達成されたのだろう」ということですが、端的にいうと人的なネットワークであろう、もっと簡単に言えば友達の広がり、みたいなもんですね。これまで 400 回以上、ご飯の会をやってきて、のべ 2,000 人以上が、一緒に手を動かしながら料理をしました。

それから、これまで 5 回、空間の改修をしました 100 人以上の人たちが一緒に空間を作っていきました。アートやまちづくりをテーマにした大きなワークショップをやりました。これによってだいたい 1000 人以上の人たちが運営をしたり、関わったりしました。

ということで、いろんな人々が一緒に手を動かすことで人的なネットワークが出来ていきました。

2011 年から 2018 年まで、4 期に分けてそのネットワークがどうやって変わっていったのかをお話ししたいと思います。最初、2011 年から 14 年くらいは、こじんまりとまとまったネットワークです。中心に日本人が二人、一人は僕で、もう一人はのり子さんというパートナーです。日本人が多いことがよくわかります。赤が日本人で、青がドイツ人で、黄色がその他の人たちです。黄色に白でくくってあるのは難民申請中の人です。

この後、ご飯の会を始めることでネットワークが広がりました。ここに地元の若者たちが入って来ています。例えば、アーティストや学生、ミュージシャンが入ってきます。その後、2015 年に難民が流入してくると、この地域に難民の人たちが入ってくることが分かります。彼らも日本の家に参加しています。

ドイツの社会とつながり始めました。例えば一緒にイベントしたり、まちづくりの団体の人たち、行政の人たち、研究者の人たちと。これがもうちょっと経つと、2017 年になると、コアのメンバーの日本人が帰国して抜けるんですが、そこに難民申請中の人たちが入ってくる。だからそれまでお客さんで来ていた人が、時々手伝う人になり、最終的には自分がメインで日本の家をしていくというフェーズがありました。

一期から四期までまとめるとこういう形になります。簡単に言うと、地元住民、外国人や難民の方が多いですよね。地元住民とドイツ社会、行政やまちづくりの専門家のいるドイツ社会を、日本人あるいは日本の家のネットワークが二つを繋いでいると「難民移民の社会とドイツ社会を日本の家が繋いでいるんだ」ということがここから言えます。

まとめます。ライプツィヒの日本の家は、家賃のかからない空き家があったから始まりました。常に暇人が中心となって運営しています。ともに手を動かすことで、多様な人的ネットワークが出来てきました。多様な人的ネットワークがドイツと移民を結びつけています。

空き家の増加という都市の予想外の変化によって活動が始まりました。その後、難民移民の増加という都市の予想外の変化によって関わる人が変化したと、これによって社会的統合に不可欠な多様な人的ネットワークが結果的に生まれたということが見えてきます。

結論を言って終わりにします。アーバンシュリンゲージ、都市の縮小があったわけですよね。たくさんの空き家や空き地が生まれます。これをベースに暇人たちが DIY で交流の場所をつくります。交流の場所があるとそこに予期せぬ再成長があります。もう一回成長し、難民移民が入ってくると、こういう変化がここに加わります。この DIY の交流の空間があることで、人々のネットワークができます。これは結果的にソーシャルミックスとか、社会的統合につながっていきます。

行政にも手出しできない中途半端な「都市の間」というものは、なるべく無くした方がいいと言われてきました。日本の家から見えてくることは、DIY の交流の場所を作る、その土台として非常に重要な役割を果たしていくんじゃないかと、いうことが見えてきました。以上になります。ありがとうございました。

吉田：大谷先生ありがとうございました。ライプツィヒにおける交流施設についてお話しいただきました。人的ネットワークの変遷について、非常に興味深く拝聴させていただきました。

ステファン・ブラガー氏　講演

吉田：早速ですが、次のスピーカーを紹介したいと思います。ステファン・プラガーさんです。プラガーさんからはエアフルトの事例、そしてその他の都市についてもお話をいただきます。それではお願いできますでしょうか。

ステファン・プラガー：ご紹介をいただき、ありがとうございます。本日は皆様方の前でお話ができること、大変光栄に思います。私の方からは、本日放棄された空間、そして市民参加、その中においてパイオニアたちの動きをご紹介したいと思います。少し大掛かりなタイトルになっておりますけれども、具体的な事例なども織り交ぜながらお話ししたいと思います。

私はスステファン・プラガーと申します。NPO・NGO の CEO を務めております。エアフルトにおりまして、プロジェクトマネージャーとして組織を回しております。それから、エアフルトの大学で 10 年ほど教えております。また、エアフルト市議会のメンバーでもあります。地域の行政にも携わっております。

それではエアフルトがどんな地域なのかご紹介をしたいと思います。ミッツェルドイツランドということで、ドイツの真ん中と直訳されます。しかし、実際にはなかなか、ミドルイスということで、石油はないのですけれども、ドイツの中東と言われることがあります。こちらはサクセン州です。
皆さん、ご理解いただきたいのは、非常に大きく人口が減少しているということです。その大部分が東西ドイツ統合の影響を受けて、ということであります。他のメンバーからももう少し詳しい話は後ほどあるかもしれませんけれども、ご覧いただきたいのは、過去だけではなく、95 年から 2017 年のところです。青の色が濃くなればなるほど人口の減少率が高いということであります。濃い青になりますと、20％以上人口が減っているということを意味します。この地域、先ほどの地図を見ていただきますと、すでに大幅の人口減少が特に地方のところで起こっています。

今後、さらに大きな課題が待ち受けております。ご覧いただきますと、さらに 4 分の 1 くらいの人口が減ってしまう試算であります。特に今、対象としている地域においては、人口減少が著しいことが予測されております。この東ドイツの人口減少に伴って、いわゆるコンクリートの建物を、70 年代とか 60 年代、それから 80 年代の住宅として建てられたものがいま潰されております。

教会もそうです。2,000 ほどありますけど、うち 500 は再利用するために空いてしまっております。これはコミュニティショップということで、中古のものが低所得層の方々に向けて売られている状況があります。歴史的な郊外の建物も同じようなことがあります。コミュニティにおいて、一定の役割を担っていました。重要な役割を担って、アイデンティティ形成の元となっております。コミュニティの歴史に根ざした建物であります。

例えば図書館などもそうですけど、ベルリンの壁の崩壊後、使われておりません。ここは人が集う所でありました。教育を受けられる場所でありました。コミュニティが形成された場所でありました。こういったことを念頭におきまして、我々の組織はクルトアハンザというプログラムをはじめました。

これはハンザ同盟の文化版と言えると思います。プログラムのスタートでは、放棄された場所での潜在力のあるものとしてスタートしました。欠点ではなく、何か将来に向けたポテンシャルを持つものとして考えました。

ライプツィヒのケースもそうであったと思います。ここでの問題は、果たして新しい使用方法を見つけ出すことができるかどうか、ということです。地域に住む人たちが、これを活性化させる方法を見いだせるかどうか、ということであります。より持続可能な、コミュニティ再生につながるものができるかどうか、同時にビジネスを構築できるかどうか、ということであります。

つまり持続可能なアウトカム、これを期待したわけです。この持続可能性についても我々は注力をいたしました。組織のあり方についてもそうです。そして人ができるだけここに滞在したいというような取り組みを考えました。

例えばスカランシップということで奨学金を 1 年間提供したり、この間必要な知識を学び、どの

ように空間を創出したらいいのかを学んでもらう取り組みをしました。同時にどのように起業家をサポートしたらいいのか、ということも学んでもらいました。奨学金は 9 月末で終了しましたので、第 2 ラウンドに入っております。今度は 2 年間の奨学金になります。

ミッツェルドイツランドにおきましては、他に関心のある組織、つまり放棄地あるいは建物があって、こういったプログラムに参加したいところはないかと呼びかけました。そして 2 ヶ月以内に 40 以上の組織、機関が関心あると手を上げてくれました。この大都市に隣接する小さな町、村が手を上げてきました。43 のうち 9 つについて、我々このスカラシップの中に入れていこうと決めました。規模も異なりますし、大きな村、大きな街もあれば小さな村もあります。文化的にいっても非常に大きく異なります。四つほどの例を皆さんにご紹介できればと思います。

どんなことが起こっているのか、どのようなことをやっているのかをご紹介できればと思います。一つはアルテンブルクですけど、人口はかつて 5 万人以上いたわけですけれども、今は 3 万人ちょっとということです。市の中心部で、歴史、文化にあふれていますが、実際に歩いていると 3 つに 1 つくらいが空き家になってしまっています。例えば、非常に歴史的なタウンパレスというようなところです。これは新しい目的を与えられて再生しています。

アルテンブルクにおきましては、クリエイティブ産業に開始しようということで、使い始めたわけです。一例ですが、起業家が実際に取り組んだこととして、このデザインをして、これは棺桶なのですけども、マーケットを創出したわけです。
それからサイツという場所の例あります。4 万人以上の人口だったのが、今 2 万 7 千人になっています。もともとは工業的な産業のまちでした。旧工業地域が都市の中心の近くにあるわけですが、空き家が目立っています。全く別のパートナー組織が管理をしておりまして、中心部の近く、8 分くらいのところに、アーバンビレッジというところがあります。20 人くらいがこちらに居住しています。ここでデジタル産業やワイナリーといった事業が立ち上がっています。

教育、サービスを行って、持続可能な事業形態を模索しています。10 年ほど、こういった活動をしています。その後、都市の中心の図書館の方に移りまして、2 年くらい前にこちらを買い取り、今彼らはアーティストとしてワークショップやスタジオ等を運営しています。特に近隣から来るアーティストはたくさんいますので、今、増えすぎて土地が高くなってきています。だから、近隣の小さい町に移ろう、という人も出てきているくらいです。

次はグーセンという村です。だいたい 3,000 人くらいの人口だったのが、今は 1,800 人くらいです。このグーセンはとても興味深いケースです。村人たちは、大々的に地域通貨を実験的に導入しています。これは昔の電車の駅です。こちらを村人たちが安く買い取って、地域の経済のサイクルを立ち上げようとしています。

例えば、グーセンからの電気工事の技師が電車の駅の電気設備等のケアをしています。この地域だけの通貨を得て、この村だけのお金を使ってパン屋さんでパンを買える、とかですね、地域のコミュニティの店舗に行って、食料品を買ったりすることができます。

地域の中での閉じた経済のサイクルを立ち上げて、それによってコミュニティの中でお金が循環するように、つまり、地域の中から資金が外に出ないようにしています。近隣の地域には、三つの大きな銀行があるわけですけども、この地域には全く投資しないことを決めましたので、住民はその中でどうやってリソースを確保するかを考えなければいけなかったわけです。

こちらがラウシャという町です。ベルリンの壁の崩壊まで 5000 人くらいの人口がいました。今、大体 3000 人くらいです。こちらは谷間の町です。7 つの山に囲まれた谷間の町で、遠隔地で隔離されていて、この村ならではの文化があります。工芸やものづくりでよく知られている土地です。家族の中で技法を伝えて工芸を行なってきています。

例えば、ガラス細工ですけども、ほとんどの村の家庭ではこういった技術を持っています。ただ、どんどんと生業とすることが厳しくなってきまし

た。市場と競争していかなければいけないわけです。クリスマスに使うようなガラスの器のようなものを作るわけですが、それを大量生産の市場と競争しなければならないわけです。クリスマスツリーのように大量のガラス製品を使う場合に、大きな工場から出てくるものと同じような安い価格で、同じものを作れなくなってきたわけです。そういったことでこの生業が低下してきました。

何かを変えなければいけない、イノベーションが必要だということになりました。そこで、市民団体が古くて使われていない廃校の土地を買ってそこでスタジオを運営しています。ガラス細工のワークショップを行って、新製品を開発しようという試みを行っています。

国際的な、半年くらいインターンシップのプログラムを行なって、海外からアーティストを招いて、新しいアイデアを吹き込み、これまでの伝統に新しい側面を加えようとしています。これによって地域の職人のコミュニティにも変化が生まれてきています。起業家等がこちらにきて、ラボを作って、活動しているというのが現在の状況です。こういった起業をサポートしていって、結果がどうなるかは、事業としてどう立ち行くのか、これからまだ結果を待つところではあります。

現時点でも言えることとして、いくつかあります。例えば女性の起業家がどんどん増えてきています。人口が減少してきたときには、若い女性が地域からどんどん流出していくわけです。今は企業をしたいということで若い女性が戻ってきてこの地域に住みついています。また U ターンで都市から戻ってきている人がいます。大都市で学校に行って、就学して、いわゆる U ターンということで故郷に戻ってきている、という人が増えています。

外で学んだ新しい視点を活かして、地域に持ち帰ってきて、新しいビジネスを立ち上げてきています。デジタルのパイオニア、コンピューターやデジタル環境で働いている人たちに関しては、どこで仕事をするかはそれほど重要なことではありません。だから、こういう地域に来ている人もいます。つながるインフラがあれば、どこからでも仕事ができる立場の人たちも来ています。こういう人たちは同時並行的に変化が起こっています。

ほとんどの場合、10 人、20 人ほどの人がグループで来て、ホームシェアで場所を借りて、ということでまちが盛り上がってきています。2015 年から難民危機がありましたので、その影響もあって、難民の方達も来ています。ザルフェットの町のパートナー企業が言うには、人口の 50％ぐらいが難民の人たちが来ているとのことです。変化によって行政の方も新しいアプローチが求められているわけで、移民してきた起業家を支援するための施設やラボをつくっています。

「仕事をすることによって自立的に生活できるように」という支援をしています。日本も同じようなことを行うには、行政の手続きがいると思いますよね。労働者が入ってくると、ビザを取ると行った手続きが大変だと思うんですけど、起業をした方がそのプロセスが簡素であると言うことで、難民の人たちがこう行った状況を利用して、文化的な統合とそれから生業を立ち上げることをするか、ということを考えなければいけないです。

新しい農業、そして環境的なサービスも考えなければいけません。公共サービスも重要になってきます。数週間前、コミュニティの劇場を立ち上げたいと言うような意見もありました。小さい町で映画館を立ち上げるというのは、簡単にはできません。何らかの方法で資金調達を考えなければいけません。

ドイツではマッスルモーゲッジという定義があります。どういうことかというと、投資、資金調達の新しい方法をゲットしなければいけない、ということです。都市建設において、銀行からのお金ではなくて、人に来て一緒に手伝ってください、労働力を提供してください、という考え方です。

お金がなくても町の人で建てられるように、市民の起業を推進していかなければいけない。お金をたくさん稼げばいいということではなくて、一般的な市民の参画関与、関心の高さが重要になってきます。これからの可能性とイノベーションやコミュニティのアプローチが、こういった中で変化としてどんどん入っていきます。若い人がどんどん来て新しいことしたい、となると、年配のコミュニティの人たちは必ずしも喜んで新しいことをやろう、と受け入れるわけではありません。乗

り越えなければいけない問題です。

インフォーマルな市場が出来てくると、ラウシャからクリスマスの飾りを買い付けて、そしグーゼンにて販売したいということになる。流通や物流の方法、市場についても新しく構築していかなければならない。大きな問題となってくるのは、私たちと一緒にやっているパートナー、企業や団体ですね。この町にどれくらいのポテンシャルがあるのかというのが、自分ではなかなか分からない。だから、外部からの視点が必要だと思います。そして最後、島国根性のようなものだと思いますけれども、10 人くらいが外から村に入ってくる。そうすると色々と摩擦が起きてくるわけですね。外から入ってきた人が完全に孤立してしまう。こういったことも何らかの新しい方法を考えて、どうやって統合していけるか、融合していけるか、というアプローチが必要だと思います。ご静聴ありがとうございました。

加登　遼氏　講演

吉田：ありがとうございました。ステファン・ブラガー様でございました。お二人のプレゼンターのお話の違いは、都市のスケールが少し違うのかな、と思いました。大谷先生の方からは 56 万人の人口のライプツィヒについて、ブレーガー先生のケースではより小さな村や町の話、まぁおそらく 3 万人、4 万人の街についてお話をいただきました。
お二人のプレゼンテーションから非常にドイツの事例を詳しく、わかりやすくお話しいただけました。では三人目の演者の方をお招きしたいと思います。武庫川女子大学から加登さんです。

加登 遼：武庫川女子大学で研究をしております。このような大きなホールでプレゼンテーションを行うのは初めてでして、非常に光栄に思っています。今日の観客の皆様は、日本人の方が多いようですので、日本語でもご紹介します。本日は平日の朝早い中、お越しいただきまして大変ありがとうございます。発表自体は僕のドクター論文からなっております。大阪の郊外の茨木市で立地適正化計画をベースとした内容になります。

本日の発表は英語でするという風に、通訳の方に言ってしまったので英語で発表させていただきますが、もしわからないこと等ありましたら、直接僕の方までコンタクト取ってくれれば、と思います。本日は都市のスプロール地帯におけるスマートディクラインについてお話ししたいと思います。特にウォークアビリティの観点からお話しさせていただきたいと思います。

まずはこちらが私の研究課題です。日本のシュリンキングシティについて、どういう風に設計していけばいいのか、問題は何なのか、このトピックはセミナーの主題ともなっております。　日本では多くの人口減少の都市があります。私は、これは日本の都市計画の重要な課題であると考えています。この問題に対して、日本の中央政府はコンパクトシティの政策を取り入れました。コンパクトシティの政策というのは、海道先生がご紹介されたものです。この政策をドイツから日本へと輸入された海海先生、確か 30 年前だったと記憶しております。

これがコンパクトシティの政策の中身です。高密集地を電車の乗り換えの地帯の近くに作ります。この赤が高密集地帯を示しています。現在の都市の形はこの下の状況で、より分散している状況です。都市の施設、スプロールの場所をなるべく少なくしようというものです。

コンパクトシティの政策は、現地、ローカルで描かれています。ですがメガシティの端というところがあります。都市部のスプロール地帯においてコンパクトシティの政策を適応することはできるんでしょうか。私はコンパクトシティ政策を適応することは不可能だと思っています。都市部のスプロールの空間は、人口が急速に増加した。高齢者の人たちは、身体的な問題もあり、街の中をいろいろ動き回るということはできません。近隣の地帯、歩いたり自転車に乗ったりして動くことしかできないということです。従って、この動きやすさが一つ問題になってきますこのスプロール空間の問題が、重要な問題になっている。これは一つドイツとの違いであるかもしれません。私は都市部における政策はシフトするべきだと思っています。コンパクトシティからスマートディクライに移るべきだと思っています。

つまり人口が減ったとしても、生活に必要なものというのは保証するということです。スマートディクラインの価値についての評価を私の研究では行なっています。日本の都市計画の政策が、人口増加のアプローチから人口減少の戦略へと変わってきています。このヴィジョンのために、今回の研究の中ではスマートディクラインの評価をカビリティ指標を使って説明するということです。ジャパニーズコンパクトシティの代替として提案するものです。

四つのステップになります。最初は都市のスプロールエリアの分類を行います。これが 2 章目になっています。そして 3 章目に関は、ウォークアビリティ指標を開発します。これによってスプロールエリアの評価を行います。この結果 2 と 3 の結果を分析することによって、シナリオの評価を行います。ウォークアビリティ指標を使った評価ということになります。最後の 5 章目で結論という

ことで、これが博士論文の内容になっております。

私が使った分析手法をこちらでご説明します。マルチスケールの分析を行います。人間のスケール、そして都市のスケール、その都市のそのブロックにおけるスケール、まちづくり活動やコミュニティの活動を使ったスケールです。大阪の北部のスケールはこのメトロポリタンスケールというところです。特にスプロールの地域が多いところです。そしてシティスケール、市のスケールとしては茨木市にしました。ここは徒歩や自転車で移動する人が多い場所だからです。そのためにここを選択しました。

続いて 2 章目に入っていきます。スプロール地帯についての分類、これが私の研究の主題となっている箇所です。茨木市をケーススタディとして取り上げました。大阪の都市部の北部にありまして、京都と大阪の間にあります。これが日本の地図です。京都はここです。明日は名古屋に行くのでこのへんに行きます。大阪北部都市圏というのは、アジアのメガシティの一つです。大阪の都市部は、1950 年から 70 年代に非常に急速な都市化を進めました。ここが都市部です。小さなスプロールエリアがたくさんあります。一貫しない形でいろいろ分散したスプロールエリアがあることがわかります。

スプロールエリアの分類に入ります。やり方として因子生態分析を行いました。日本の統計データを使います。結果はここです。ここの地図からわかることは、都市部のスプロールエリアは黄色の部分なんですけれども、都市のスプロールエリアは密集地帯の縁にある。つまり、外周にあるということです。私のプレゼンの中ではスプロールエリアが主題になっているので、この外周、外縁にあるということを覚えておいてください。インフラが十分にないという状況が多く見られます。それは、かつての農業が行われていた地帯だったというのも原因になっています。ということでこれがスプロールの絵だと覚えておいてください。

続きまして三つ目がウォークアビリティ指標の開発です。スプロールエリアの評価をしようとしました。ウォークアビリティの定義というのは、居住空間において歩きや自転車を促進する場所を指します。主観的な都市部における居住エリアに対するイメージの改善を行うことによって実現しようというものです。

例えば、ビジネスの中心地、東京や大阪の中心などでウォークアビリティの指標を考える場合があります。

私たちはそういったビジネスの中心地ではなく、都市部における居住空間のウォークアビリティに焦点を当てています。ウォークアビリティのコンセプトに基づいて、この指標の中身というのは、GIS に基づいて作りました。ウォークアビリティに関する主要な論文に基づいて書いたものです。この中の構成要素がここに書かれております。

例えば、住宅の密集度ですとか、施設の使いやすさ、そして道がどれくらい繋がっているか、地域の安全性などが挙げられています。ウォークアビリティの指標はこのように使われています。SEM によって作られました。ウォークアビリティの指標そしてこの SEM から作ったんですけれども、この効果がスコアとして出せることがわかります。これによってそれぞれのブロックにおけるウォークアビリティの状況を出すことができます。そしてマップに落とし込んでいます。このヒートマップのようにウォークアビリティを描いています。赤いところが高いウォークアビリティを示します。こちらのマップでは二つの興味深い点が言えます。

まず高いウォークアビリティの地帯というのは鉄道沿いにあるということ。直線的にあるということ。日本のコンパクトシティのポリシーとは反する状況になっている、直線的にあるということです。二つ目、高いウォークアビリティの場所は、ある地帯に集積しているということ。例えばこの辺とか、茨木市の真ん中あたりということです。一つ疑問になるのは、この高いウォークアビリティの場所に住んでいる人たちは歩いたり自転車に乗ったりしているのか、ということ。ウォークアビリティのスコアと地域のウォークアビリティに対する魅力、歩きたいとか自転車に乗りたいと思っているのか、ということを検証します。

検証方法は二段階無作為抽出です。898 人の居住者に質問をしました。居住地の魅力について聞いております。歩いたりサイクリングしやすいかどうか、自然環境があるかどうか、あるいはローカルな活動に参加しやすいかどうか、あるいは十分に病院等があるかどうか、ということです。これについての回答を集めました。説明変数ということでも見ております。その結果がこのようになっております。この結果を見ますとウォークアビリティの指標は、この日常徒歩、あるいは自転車に乗るかどうかということと密接にリンクしているということがわかります。

チャプター 4 です。こちらではシナリオを構築しております。日本のウォークアビリティ指標に基づいて、ということであります。シナリオプランニングということで、茨木市役所の職員に対して半構造化面接を実施しました。茨木市の将来、20 年後の茨木市の将来に影響を与えるであろう原動力を探るということ、2 つの側面から見てまいりました。その結果として 2 つの原動力、これが指摘をされております。それは、土地利用と都市型施設です。

例えば土地利用ですと二つあります。空き地を利用した多様化、土地調整プロジェクトを通じて土地を再生していくということ。もう一つ、都市型の施設についても二つのカテゴリーがあります。つまり、住民のニーズに合わせて施設を使っているということ。それから鉄道、バス、アクセスがいいということ。この二つの土地利用の側面、そしてその都市型施設についての二つを掛け合わせて四つの証言ができました。

S1 住民が近隣の空き地を利用する。そして S2 がその地方を去ってしまう。S3 が駅周辺に有する。そして S4 が交通機関を通じていろんなところに行く。ということで、この四つのマトリクスですけれども、このシナリオを評価する上でわかってきたことがあります。土地利用が空き地を利用して多様化しているということ。そして住民のニーズにかなった形で施設利用があること。この二つが顕著になってきております。

四点についてこの土地利用のエントロピーで調べております。また土地利用に関する個別データ、これを計算しております。従属変数がエントロピー、そして独立変数がその土地利用に関する個別データということで、このような分析結果になっております。私の発表ではこのスプロールエリアにフォーカスしております。土地利用の多様性を拡大するには、例えばこの農地ですとか、そういったところを空き地の有効利用することであるということが分かってきております。

次にロケーションとそこに住み続けたいか、ということの関連性を見ていきました。このセクションはチャプター 3 のアンケート結果を利用しております。住みやすさということについて四つの質問がありますので、それに応える形でこのようにツリーを編成しております。複数の質問がファシリティ、あるいはそのロケーションについて投げかけられまして、ディシジョンツリーのスプロールエリアにおける結果です。

このディシジョンツリーは、様々な住民が求めているところとの差があるということが分かります。例えば、住み続けたい人たちは、病院を地方に、そしてコミュニティセンターを駅前に、ということで差が出てきているということでありました。

セクション 4.2 と 4.3 を踏まえて各シナリオのフローチャートがこのように作られています。非常に複雑になっておりますので、ここではこの一部を取り上げたいと思います。フローチャートは 4.3 におけるディシジョンツリーをもとに作ったものであります。例えば都市部、あるいはスプロールエリアにある場合、例えば保育施設が駅前にない場合、そしてあるいはコミュニティセンターが駅前にあった場合、都市部に病院がない場合、そして空き地もない場合、そうなりますとその空き地は病院に転換されるべきだ、というようなことが分かるわけです。人が住み続けるためには、こういったことが求められていることが分かるわけです。このフローチャートに基づいてウォークアビリティのシナリオを評価いたしました。

日本のウォークアビリティの指標に基づいて行いましたチャプター 3 で申し上げたところであり

ます。そのシナリオを分析いたしました。ボックスプロットダイアグラム、それからピーバリューに持って計算をしたところです。ここは特に重要ですので、この数字をここで見ていきたいと思います。この数字を見ていただきますと、特にこのスプロールエリアのところ見ていただきたいんですけれども、オレンジのところ、近隣の空き地を使う、利用するということです。黄色がその地域を去り、水色が駅前に引っ越すと、グレーのところがどこでも住んでいると、交通アクセスが良いのでどこでも住んでいくということであります。

これを見てみますと二つのことがわかります。非常に興味深い結果がわかります。まず一つ目、この三つのシナリオですけども、ウォークアビリティのシナリオは、近隣の空き地を利用するということが、若干他よりも多くなっております。この三つよりも多くなっております。おそらく、住民は将来的にそのシナリオがなくても住み続けられるということを示唆しています。そして四つのシナリオのうち、ウォークアビリティは、若干多くなっております。どこにでも行くという人に比べて多くなっております。コンパクトシティの対象となっている人たちに比べて多くなっております。

つまり、近隣の空き地を利用することは、日本のコンパクトシティにとって代わる一つ有効な代替手段であるということが言えると、いう風に考えます。結論ですけども、空き地を利用することは、コンパクトシティ政策にとって代わる一つの有効な代替策であるということが言えます。このシナリオ、スマートディクラインとして有効であるということで考えています。以上です。ありがとうございます。

吉田：加登さん、ありがとうございます。大阪北部のウォークアビリティ、歩きやすさについてお話しいただきました。空き地の重要さ、それをどう活用していくか、と縮小する町で都市のスプロールの地域で、空き地を活用していくことが大切だ、というお話だったかと思います。

パネルディスカッション

吉田：では、Q & A に移りたいと思います。まず発表者間の間での質問と、次に私から発表者の先生方への質問と、それからこういったプロジェクトに対する議論を深めていきたいと思います。では、どうでしょうか。発表者間の間で、お互いに何かこの 3 人の間でご質問等ありますか。

大谷：お二人のプレゼンテーション、とても興味深く拝聴させていただきました。プラガー先生に 1 つ質問があります。最後のプレゼンテーションの中で、摩擦について述べられていました。新しく町に入ってこられた人ともともとずっとその地域にいらっしゃった人との間で摩擦が起きるというようなお話があったと思います。

私もそのトピックに関してはとても関心があります。どこでもあると思うんですね。もともといる人と新しい人と間で摩擦が起きるというのは。こういった摩擦をまずどのように解決していくのか、この 2 つのグループ間の間でどうやって友好関係を作っていくのかと。

摩擦はある意味刺激としてお互いを理解するために必要な面でもあると思うんです。最終的な相互理解にたどり着くためには、摩擦も段階として、それを乗り越えてということもやっていかなければいけないのかもしれません。その摩擦をどのように導いていくか、デザインしていくかということにも関心があります。

ですので、その摩擦はいけないと、摩擦を避けるということだけでもまたいけないという気がしています。いかがでしょうか。

ステファン・プラガー：一般論として、おっしゃる通りだと思います。まずお互いにどういうグループとどういうグループが対峙しているか、ということなんです。こういうプログラムをやるとよく出てくるのは、典型的に市民団体があって、例えばなんとか協会とかですね、一定のグループの人たちが「新しいことやりましょう」「プロジェクトしましょう」と、この地域で何か始めましょうと、いう人がいます。行政側が一方で対峙する。町の行政が、地域の人たちが、地域の政治家は厳しい状況に直面しているわけです。いろんなギリギリの決断を迫られている状況であって、縮小している地域では、すでにいろんなことが難しい。意思決定するのが、ギリギリの状況でやっている。どうやれば、新しいチャンスが見つかるのか、と厳しい状況にある。そういう状況の中で、一方で何かやりたいということと、ギリギリで緊縮している人たちとの間で摩擦が起きると。新しい起業家が新しい事業をしようと、それに対して地元で 30 年、40 年と事業をやってきた人たちがやり方や考え方を変えるということはなかなか受け入れられないわけですね。摩擦を調停する立場の人が必要だと思いますし、徐々に統合して統合していくというプロセスのモデレーターのような人が必要になってくると思います。

文化ということだけではなく、変化を統合していくと。一般の市民の人たちがそういった触媒の役割を果たしてくれることがよくあります。ローカルシステムの中で潤滑油として触媒としてサポートしていくと、政治的な争いとか摩擦というのもあると思います。地域の中でいろんな争いもあると思います。地域の新しい意味は何なのか、というのを見つけていく中で、必ず必要なプロセスにはなっていくと思います。

ただそこに外からちゃんと調停、ヘルプをする人がいないといい方向へ向かっていく、ということになりにくい面があると思います。まずは、プロセスの最初の段階で、古い地域に新しい変化をもたらそうというところで、だいたい最初にそういった問題が出てきますね。

それがうまくいかなかったところも、実際に見てきました。失敗するところもあっていいと思うんですね。失敗するということは、例えばこのプレゼンテーションしたようなプロジェクトが必ずしもうまくいかなかった、というのもあるし、それは失敗することが適切だったのかもしれません。ライプツィヒのケースは成功事例だと思います。ライプツィヒはうまくいった事例だと思うんですけど、やはりライプツィヒでもそういった摩擦があったんでしょうか。

大谷：いつも摩擦はありました。常にあります。空間の活用の仕方、時間の活用の仕方、いろんなこ

とで摩擦は出てきます。調理方法から何を調理するのかとか、どういうイベントをやるのか、というところで常に摩擦はあります。ただこういった摩擦とか競争は、基本状態として受け入れていく必要があると思うんですよね。摩擦があることによってコミュニケーションが始まるという側面もあります。簡単なことではないんですけども、そういう見方も一方で必要なのではないかと思います。

ステファン・プラガー：摩擦を調整していくので、ハウスオブジャパンの場合は誰が調停役を担ったんですか？大谷さんがなされたんですか？

大谷：はい。私も調停役の一人だったと言えると思います。けど私自身が摩擦の当事者だったりしたこともあるので、まぁ常に状況によって異なりますね。

吉田：ありがとうございます。摩擦についての議論でしたけれども、他にお互いに質問、コメント等ありますか？

加登：ステファンさんに質問です。縮小する地域では、いろんなネガティブなことが出てくると思うんです。摩擦も一つだし、経済的な低下もネガティブな影響の一つだと思うんです。その中でこういった地域が低下していく、シュリンクしていく中でのポジティブな価値を見つけていくことも必要だと思うんですよね。

例えば私も言いましたように、日本の大都市の中で歩ける、歩きやすい地域が出てくる、そういったポテンシャルの面にも目を向ける必要があると思うんです。私の質問はポテンシャルとか価値を地域でどうやって見つけていくか。次のステップのチャレンジであるかと思うんですけども、地域の価値、これまでの価値を継いでいくというのもあると思います。新しい価値を見出していくというのもあると思うんですけれども、その価値付けをどうやって見つけていくんでしょうか。

ステファン・プラガー：複雑なご質問です。まず密集した町だと、基本的に土地がないですね。店をやろうとしてもあらゆる店があるので、店をやる場所もない。そういった意味では、場所が空いているのも価値の一つだと思います。もちろん住んでいる人からすれば、空き家があるのが良いことだとは思わない。

それから町の見方、理解ですけれども、「実はポテンシャルなんだよ」と視点を変えることも必要です。地域の人たちがよく言うのは「この場所の思い出を失いたくない」「変えたくないんだ」ということです。コミュニティの中でもいろんなことがオーガナイズされています。インフォーマルなコミュニケーションのやり方ややりとり、活動など、リソースの使われ方がインフォーマルな形で地域に根付いてるものがあります。外から来た人もそれがポテンシャルになりうると、何かを作るときの力になりうるということに目を向ける必要があるかと思います。

私たちのパートナーのほとんどは、非常に問題解決に長けているということも知っています。インフォーマルな問題にも対応できる力があると。例えば隣に住んでいる市長に、何か許可をもらわなければいけない、通常であれば数ヶ月かかるようなものだと。そういうことに関しては、ちゃんとそれを理解する公式なやり方があるんだよと。複雑な手段が必要になってくる。それもやっていく必要があるんだということもまた大事だということです。答えになっているでしょうか。

吉田：はい。ありがとうございます。よろしいですか。

では、私の方から加登さんに質問をさせていただきます。ウォークアビリティのある場所のロケーションについての大事さ、これを強調されていて、ウォークアビリティのある場所は分散した形で大阪の北部にあるということをおっしゃっていただきました。ですがその理由にはあまり触れられていなかったかな、と。なぜそんなにウォークアビリティの高い場所が分散しているのかということ、そこを少し教えていただけますか。理由に焦点を当てて、ウォークアビリティの場所がそういう状況なのか教えていただけますか。ウォークアブルな場所の定義とは、スプロールの場所であると、スプロールの場所というのはウォークアブルな場所である、というのが結論でしょうか？

加登：はい、そうです。おっしゃる通りです。理由としてはスプロール地帯にある、というのも一つの理由だと思います。ですが、私の研究では郊外ではどうなのかと。郊外の価値はウォークアビリティではないと私は考えています。例えば地方、農村部ではウォークアブルではないということなので、やはりスプロール地帯にあるというのが一つ理由だと思います。

スプロール地帯が分散されているからこそ、ウォークアブルな場所も散乱していると、スプロールエリアというのは自然と、というか偶然に開発者によって生み出されたと言えるんでしょうか。そうなるとそれが都市化の影の部分だと。長い間そういう話がされてきた。ですが研究としては影だけではなく、ポジティブなところもあると思います。空き家、空き場所、空き地というのはネガティブとも考えられるけれども、ウォークアビリティの観点からはネガティブではなく、ポジティブに転換できるということです。

吉田：なるほど、わかりました。ありがとうございます。それではＱ＆Ａの二つ目に移りたいと思います。私の方から質問させていただきます。シュリンキングシティの論文を初めて見たのは 2008 年か 2009 年、10 年くらい前だったと思います。私たちはこの研究は新しい段階に入ったと思っています。

シュリンキングシティの次の段階を考えるときに、何が最も重要な項目になるでしょうか。誰がイニシアティブをとる責任者となるんでしょうか。なぜなら、第 1 段階から第 2 段階の途上にある今、ちょうど中間地点にあるからこそ、今こういう題をお伺いしたいと思います。

誰が第二段階の責任をとる、イニシアティブをとるんでしょうか？例えばライプツィヒ、エアフルトの村々、大阪のスプロール地帯で、それぞれどうでしょうか？都市のインナーエリアそして小さな村や町のケース、それと都市部のスプロールエリア、と場所も様々ですので、それぞれ、誰が重要な役割を果たすのでしょうか。

大谷：はい。私の場合都市のインナーシティに関して、一番重要な点はダイバーシティだと思います。人の多様性が重要だと思っています。鍵となってくるのは、イニシアティブの責任を持つかどうかはわかりませんけれども、シアクトダールに住んでいる人だと思います。市民だと思います。本当に普通の人ですね。すごくお金持ちでもないし、建物を買うほどのお金があるわけでもない。地方政府とのコネもない。そういう本当に普通の人。私やビデオに出ていたような人たちこそが主役となると思います。私たちはその中で考えるべき大きな課題は、普通の人たちがどうやって都市の開発に関わっていけばいいのか、どのように都市開発に声を届ければいいのか、ということです。

ステファン・プラガー：なるほど、そのために人のネットワークの変化を研究でおっしゃったわけですね。ありがとうございます。私も強く同意したいと思います。特に周辺部においては市民が主役をとるべきだと思います。市民社会、民間のアプローチが重要になってくると思います。そういった人たちがともに解決策を見出す。構想が足りていないところを補完していく、そして構想を作り出していく必要があると思います。

病院とかそういった話だけではなく、例えば農村部ではパン屋さんやスーパーマーケットであるとか、そういうのを歩ける範囲内に設置できるのか。車で 20km 行かなくてもそういうのが手に入るのか、そういう問題があります。普通の人たちがとても大事になってくる。もちろん責任となりますと、行政や政治家、都市計画者というのがいますので、そこの間の摩擦はもちろん重要な問題です。摩擦というのも何度も申し上げておりますけども、こういった人たちとのイニシアティブに対する支えの仕組みが必要だと思っています。

視点を移すということですね。人口減少、低成長というよりは、持続可能な成長について、どんどん成長していく、成長が鈍化していくというのは可能性もあるんだということ。そういうところに視点を移す必要があると思います。市民の参加が非常に重要で、またイノベーションを生み出す可能性を持っていると思います。

吉田：はい。ありがとうございます。責任というのはちょっと、将来の役割というところで適切な

言葉選びではなかったかもしれません。責任ではなく重要な役目を果たす、という風に言い換えてもいいでしょうか。その上でいかがでしょうか？

加登：誰が担い手になるのか、何をしたらいいのかというところは僕も今この研究の続きでずっと関わっている中で悩んでいるところです。むしろ教えて欲しいなと思います。

研究的に言えば誰がという問いではなく、どのように協力しながらやっていくのか。市民と行政、企業が一緒になって、それをつなぐボランタリー組織としての大学や NPO が中心になって動くというのがおそらく重要なのではないかと感じています。茨木市だけじゃなくて、実は京都でもいろんな活動をしているんですが、その時に感じるのが行政やそういう枠を超えて活動されている方は、すごくいらっしゃるなぁと思います。

要はセクターごとに分かれない人たちっていうのがやっぱり中心なのだろうなと思っています。そういう担い手の人たちはどういう方なんだろうと見てみると、リタイアした後の、定年した後のだいたい６０～７５くらいの元気な方。日本が高齢化していく中で、それぐらいの歳の方がセクターを超えてどんどん動き始めているというのは茨木もそうだし、京都でもよく起こっていることなのかなと思っています。

そのあたりの人たちがこれから地域に入れるような仕組みが重要なことなのかなと思っています。茨木でどんなことが起こっているのかというと、どんどん市民活動がいろんなところで起こっています。最近顕著なのは社会実験系ですね。茨木で言えば、市民会館の跡地をどう活用するのか、というものです。今までは行政のものだった場所を住民が実験的に使うという事例がどんどん増えていっています。楽しいイベント、子供と高齢者といろんな方がソーシャルインテグレーションできる活動をコツコツ積み上げていくしかないのかなぁ、と考えています。

ネガティブな側面だからこそ、ポジティブなところで解決できるような方法を考えるのがスプロールだからこそできるのではないかと考えています。例えば高齢化が深刻な郊外の住宅地、関西で言えばニュータウンと呼ばれたエリアではもっと別のアプローチ、例えばテクノロジーや自動運転をやるとか、テクノロジーベースで解決するという方法も考えて行かなければいけないのかなぁ、というのが最近の僕の関心のネタです。

吉田：加登先生、ありがとうございました。私からの質問は、誰が一番重要な役割を担うのか、あるいはどのセクターが重要なのか、ということで投げかけさせていただいたわけであります。発言者の皆様方の答えは、パートナーシップというところに行き着くのかな、と思います。そこが一番重要になってくるのかもしれません。

シュリンキングシティの次の段階においては、というところですね。ディスカッション、包括的、実務的、学術的な議論というのをすることができたかと思います。皆様方、非常に興味深いご発表いただきましてありがとうございます。このセッションはこれで終了とさせていただきたいと思います。皆様ご静聴ありがとうございました。

シュリンキングシティ再考｜日独国際セミナー 京都 2019

第２セッション
「縮小から再成長へ」

コーディネーター：服部圭郎
発表：阿部大輔、Heike Liebmann、Jan Polivka

海道：これから午後のセッションに入りたいと思います。午後は第２セッション、服部圭郎龍谷大学教授がコーディネーターで進めていきます。服部先生よろしくお願いいたします。

服部：みなさんよろしくお願いいたします。第２セッションのテーマは縮小から再成長へ、ですね。縮小都市の現象は東ドイツですと 1990 年代から始まります。その後、直線的に減少が続くのか、という風な感じで予測をされたりしておりました。しかし、第１セッションの大谷先生のプレゼンテーションでもあるように、ライプツィヒとかは急に成長し始めたりしているということ。縮小といってもワンディメンショナル的ではなくて、色々多面的に展開していくということが、東ドイツの事例なんかを見るとわかると思います。

日本もそういう風に考えると、縮小も色々ですね。多様な側面で、多面的に展開していくんじゃないかな、と考えられるんじゃないかなと思います。第２セッションの３人のプレゼンテーターは「縮小がそんなに一様ではない」ということですね。
大変期待が持てるセッションだと思います。プレゼンテーターを紹介したいと思います。プレゼンテーターの紹介は、先ほど吉田先生がいきなり英語でモデレートやられていたんで、私も英語でやらなくてはいけないのかな、というプレッシャーをちょっと感じるところもあります。プレゼンテーターの方は英語で紹介したいと思います。実はプレゼンテーター３人とも英語がネイティブ、日本語が喋れる方も２人ほどいますが、非常にネイティブが多いので、そこらへんも問題がないのかな、と思います。

最初は阿部大輔先生。龍谷大学の先生です。京都の問題からの教訓です。２人目はハイク・リープマン先生です。コッペシーズ、ブランデンバーグ州から来られました。ブランデンバーグ技術工科大学の先生です。そして３人目はヤン･ポリフカ先生、アーヘン工科大学の先生です。地域都市開発の研究所の研究者でもあります。住宅の問題、そして他の都市間との相互影響等について考察をいただきます。３人の素晴らしい発表者から発表いただきたいと思います。では阿部先生よろしくお願いいたします。

阿部大輔氏　講演

阿部：こんにちは。私は京都の都市計画に関わる最近の問題ということでお話ししていきたいと思います。日本の方々にとって、京都が縮小都市というのは意外な思いをされるかもしれませんが実際に縮小しています。都市の変容についてお話ししていきたいと思います。

今日は４つ、主にお話ししたい点があります。まずは、京都の変容について、歴史的なところから少しずつお話ししたいと思います。ドイツの方には、京都にとってどう言ったものが重要な要因になるのか、馴染みがないかもしれませんので、そこについてお話ししたいと思います。そして人口の減少、空き地、空き家の増加、そして可能であればオーバーツーリズムの話をしたいと思います。そして、都市計画の規制改革についてお話ししたいと思います。

1794 年～ 1868 年まで京都は首都であり続けました。その後、東京に移りました。歴史的な寺院や美しい庭園など、またその食ですとか、親しみやすい下町の状況など、色々魅力的な要素があります。左側が歴史的な古来､作られた町の状況です。こう言った区分けは、中国の伝統を引き継いでいるものです。

16 世紀の半ば、主に二つの場所がありました。上が上京と呼ばれているところ、下が下京、この上京区、下京区が都市の主な機能を担っていました。豊臣秀吉の時代、豊臣秀吉も都市計画に非常に長けていた方でしたので、ここに市の場所を限ると 1868 年まで首都として使われていました。よく言われるグリッド型のまちづくり。平安京で作られたのが最初の作られ方、最初の首都ですね。これが 8 世紀ですけれども、120m × 120m で作られていました。そして豊臣秀吉の時代にはこのマス目を変えまして、二つに分ける。120m × 60m に変えました。ということで今見られる京都のマス目というのは、120m × 60m になっています。これが町の原則になっています。このグリッド型というのが人々の暮らしを定義しています。

そしてまたどう言った町並みを作るかにも影響を与えています。今のつくりの中でどのように生きていくのか、というとことにも作用しています。この区画と道の関係性というのも出てきます。京都はどのようにつくられたのか、というと四角ではなく道をベースに作られたということです。両側町というのはコミュニティを意味するものですけれども、このように二つの側に、両側にあるということです。伝統的な町家の作りを示しています。町家は近代の初めに作られたものです。通常、木造で 2、3 階建そして奥行きが深く狭い、道の端の方に近いところに作られている。これが典型的な町家の写真です。それ以外にも重要なのは、路地の存在です。路地というのは家と家の間の細い道と説明できますけども、町家と路地の組み合わせで京都のマス目が作られているということです。歴史的にも、観光的にも定義づけられている、いわゆる京都の町並みです。非常に小さなホステルが町家を利用してあるというのを皆様もご覧になったかと思います。非常に細い路地が過去と現代を繋いでいる、そして過去の社会経済を反映したものになっているということです。なぜ私が町家と路地の話をしているかと言いますと、京都の中心部は今もかなり多くの路地を維持しています。路地が社会的な包摂の場所としての役割を果たしている。路地沿いの家というのは、今も比較的安価な値段で住むことができる。それによって高齢者の人たちが引き続き町の中心部に暮らすことができている、ということがあります。

こちらは町家と路地の組み合わせが見える六原の地帯です。清水寺の近くです。中心部にこういったコミュニティが生き生きとまだあります。木造の家屋ですので、多くの場合、火事や地震にはあまり強くありません。この町家と路地の存在こそが基本的な京都の町の構造になるということが言えます。このような基礎の上に、1890 年ごろから町家と路地というのは失われてきました。
都市の変容とともにそういった圧力がかかってきたということです。古いころ、20 世紀の初めの頃も町家はこう言った長方形でした。今はこのように、いくつかの場所が統合されて、高層のマンションを建てる、それによって伝統的な町並みが変わってきてしまいました。

例えばこのような写真でわかります。全体的な説明をした上で最近の都市計画の課題に入ってきます。まずは、人口減少です。京都市の人口の将来展望として、京都も人口減少が見込まれています。

こちらのグラフで分かるのは、3 つのパターンの推計ですけれども、一つ目の緑、こちらは悲しいとは言いませんけれども、あまり良くないケース、人口減少が進んだ場合です。今の出生率 1.26 が維持された場合どうなるのかが緑。青は出生率が 2030 年に 1.8 に向上した場合の推計です。出生率の向上はなかなか日本では見込めないと思います。そして三つ目、これは有名ですけども、2030 年に 1.8 になり 2040 年に 2.07 に向上した場合のパターンです。ということでそのように将来の推計をしていけばいいのか。これはおそらく緑と青の間が現実的な状況になるでしょう。こちらは、将来にかけての人口の年齢構成です。日本での推計に基づけば、京都では人口は徐々に減少していくとい

うことが見込まれています。死者の方が生まれる人より多いという状況が起こっています。生産年齢の人口が大きく減っていくということが見込まれています。京都は人口減少が進み、そして高齢化が進むということが見込まれる、それはつまり労働者の確保が課題になります。こうした課題の中で一番重要なものは、出生率の低下、そして高齢化です。ただこれについては解決策が見えておりません。

福祉とかで対応すべき問題ということになりましょう。人口減少は同時にどういうことを意味するかと言いますと、空き家が増えるということです。京都市は近年それほど人口が減っておりません。ただ､空き家は長年かけて増えてきております。こちらの青が空き家の数、そして割合が折れ線ということになります。13.6% が空き家であるということを示しています。

空き家の現状を見ていきますと、2013 年、少し古いデータになりますが、空き家率が 14% に達します。こ人口が増えていくにも関わらずということです。そして最近ですね、この空き家率というのは、14.1%、2013 年ですけれども、そこから最新の数字は昨晩、入ってきた数字では 2018 年には 12.9% に下がりました。微減ということです。
国全体では平均が 13.6% ということで、増え続けています。そういった意味では京都はうまくやっている方だということであります。人口回復に一定の成果を見ているということです。ただ動向については注視していく必要があります。

こちらのグラフですけども、2013 年の状況を示しております。各区ですね、例えばここ、今ここにいます。この区ですね。そして観光地はだいたいこの辺と、中京区とかこことか、この辺りが観光地としては主要なところです。折れ線グラフは、各区での空き家率を示したものです。

この数字ですけれども、昨年はこのように変化しております。全ての区において空き家率が下がっています。京都はうまくやっているように見えますが、必ずしもそうではありません。この四つの区ですが、歴史的な地区になります。中心部にあります。空き家率の平均は下がったと、特にこの中心部については顕著な現象が見られたと。色んな理由がありますけれども、一番大きい理由としては、短期滞在のホテルが増えてきた、あるいは観光客向けの住居、こう言ったものが観光誘致の一環としてなされてきたということがあるのでしょう。観光客の増加というのが京都で見られております。こう言った数字にも表れているわけです。実際にこういった空き家を使っているのは観光客な訳です。つまりこの住み続けている人がいるわけではないんです。土地の地価が非常に上がってきているので、もはや住み続ける人というよりも、観光客が使っているということです。中京区、中心部ですけれども、土地の地価の指標です。2015 年を 1 とした場合、昨年は 7 倍近くに跳ね上がっています。どういうことかと言いますと、住み続けることができないほど上がってしまっていることを意味します。

こちらは商業地です。例えばオフィスなどもここに含まれますけれども、中京区、東山区、下京区と言った歴史的な中心地、こちらは区にもよります。ばらつきはありますけれども、ほとんどの区において、地価は非常に厳しい状況です。十分な供給がなかなかなされていないと言えます。

こちらは京都市の地図です。我々は南区に今おります。京都駅がだいたいこの辺り、中京、下京、上京区ということで、こちらが基本的に京都の歴史的な中心地です。東山の一部も入っております。観光客が一番多く集まる場所ということになります。

では二つ目のトピックに移りたいと思います。こちらは建物の高さ制限の緩和になります。京都は非常に景観条例が厳しいことで有名です。京都市役所が 2007 年に新しい政策、新しい市の景観政策を発表しました。特に高さ制限について厳しくするということです。つまり歴史的な景観を維持するために、建物の高さを制限する、ということです。例えば、この地図の赤いところを見ていきましょう。歴史的な地域の一部ですけども、45m から 31m ということで、高さ制限が厳しくなりました。中心的な道路についてはこのように制限がかかります。
そして通常の地域ですね、こちらでは 31m から 15m に変わりました。特にインナーシティの部分

です。この建物ご覧になってください。私はそんなに好きではないんですけど、高さ制限に関しての典型的な例です。31m ですね。新しい景観条例に従って、31m というギリギリの高さになっております。

都市計画ということで言いますと、京都市ではこのゾーンをダウンゾーンということで、歴史的な価値を残そうとしたわけです。ただ昨年、あるいは数カ月前になりますけれども、京都市はこの規制を緩和するということを決めました。建蔽率、そういったものを緩和するということにしたわけです。

住宅、そしてオフィスが足りないことが大きな理由の一つであったのではないかと思います。海外からの宿泊客が増えています。2008 年の宿泊客は 90 万人でしたけども、2016 年には 318 万人に増えました。これを受けてのことではないかと思います。あるいは市の中心部の土地の価格、これが非常に急騰しています。ホテルの建設などを受けてですね。地価の上昇ということも一つの理由であろうと思います。

ということでマンションとかオフィスの土地の確保が非常に難しくなってきています。そういった状況の中で、人口の流出、特に子育て世代の流出が非常に顕著に見られるようになりました。つまり、そういった人たち、経済力に照らしてなかなか市の中心部に住み続けられないという状況が生まれてしまったわけです。

効果、そして有効性ということで、規制緩和によってマンションあるいはオフィスを確保し、そして子育て世代の流出を止めることができるんだろうか、ということ。新しい都市景観条例と矛盾しないのか、ということ。この二つの疑問を投げかけたいと思います。正直に意見を申し上げますと、我々自問しなければならないと思います。

なぜ京都にはこれだけ多くの人が訪れるのかということです。やはり京都であるがゆえに、景観、伝統を求めてやってくる。だからこそ、土地の価格、資産の価格が維持されているわけです。京都市民の中で、京都の独特の景観は維持されていると、いう風に考える人たちは、2007 年は 38.7% だったのに対し、2017 年には 62.8% に上昇しております。ここで申し上げたいのは、これまで人が考えてきたのは、この政策の有効性ということでありました。観光があまりにも・・・後ほどディスカッションもありますので、オーバーツーリズム、この観光がいきすぎたということで、都市計画との矛盾が生じてしまったというのが最後のメッセージです。ありがとうございました。

ハイク・リープマン氏　講演

服部：どうもありがとうございました。とても議論の刺激になるようなプレゼンテーションの内容だったと思います。今後考えていかなければいけない視点をいただきましたので、阿部先生のお話についてはまたディスカッションで取り上げたいと思います。次にリープマン先生お願いします。

ハイク・リープマン：今回はお招きいただきましてありがとうございます。都市計画の仕事をしています。コンサルティングの会社で都市の再生と近代化ということで仕事をしているとともに、ブランデンバーグ工科大学で教鞭をとっています。私の発表の中では、東ドイツの事例について主にお話をしたいと思います。縮小が始まったのは 1990 年代から、政治体制が変わって、それが全ての地域に影響しました。大都市、中小都市含めてです。ダイナミックな動きがありました。時間軸で見ますと、今朝二人の先生から東ドイツの町の事例について、すでに発表がありましたので、だいたいイメージは持っていただいたと思います。そういったケースからいくつか興味深い点が抽出できるかと思います。

こちらのグラフですが、東ドイツの人口の推移です。1990 年から 2018 年までをとっています。東ドイツでは人口減少を続けてきました。しかし、最近はまた人口が拡大している都市も出てきています。縮小が一方であるとともに、どこでどのようにして再成長の兆しが見えているのか。縮小の最も大きな理由は、産業の荒廃です。数年間で 30% くらいの雇用が失われました。特に工業や軍需用、農業関係の職が失われました。その結果として、町や都市からは人口が大きく流出しました。特に若い教育を受けた東ドイツの人たちが外に出てしまうという傾向が続きました。

出生率もこれまでの最低の率まで落ち込みました。1994 年では、女性一人当たり 1.4 くらいの出生率になりました。200 万人の人口で、インフラが使われていなかったり、公共交通機関の利用がなくなったり、空き家が出てくるということで地方の予算も圧迫されてきました。特に公共のインフラを保つのが大変になってきました。鉄道関係については、技能を持った労働者がいなくなってしまったり、若い人たちがいなくなり高齢者の割合が増えていきました。

2000 年くらいになりますと、この縮小が危機的なレベルになり、政府の方でも対応行いました。2000 年は、100 万の空き家がありました。特に住宅の色々なセグメントにおいて空き家が目立ち、中小都市はほとんど影響を受け、ライプツィヒやドレスデンといった大都市も影響を受けるようになりました。経済的にも、地方都市や住宅会社が東ドイツにおいて成り立たないレベルになってきました。もう一つ問題だったのは、このような縮小が起きた時にそれに対抗する手段や対策、経験がなかったということなのです。地方政府の方も地元の企業の方も、対応策が思いつかないまま支援が必要な状況に陥りました。

地方都市の再生の第一歩の対策として縮小に対応する政策を立てるということでした。どういうことが必要なのか、どういう施設、設備、政策が必要なのか、ということが検討されました。全体的な狙いとしては、町としての魅力を高めていって、人を惹きつけるということでしたけれども、一つは統合するということです。例えば、このように町の外側、郊外から中心地に集中させることによって、歴史的な町並み、その他町並みを再開発して、都市の中心部を再開発していくというアプローチもありました。

もう一つモデルとして検討されたのは、都市の中心部ですけれども、持続可能な都市の構造がどういったものであるかは、その町によるもので、個別な計画が必要です。もう一つは市企業等のステークホルダーや地方政府、土地のオーナー等を同じ方向性でまとまって施策を打ち出せるようにできるか、ということでした。足並みをそろえて、様々なステークホルダーが同じ方向性で政策を実施できるようにするために取りまとめるということが課題になりました。結果として、連邦政府の支援によって、新しい政策が打ち出されました。2002 年のことです。

ドイツにおいてこういった政策は初のことでは

ありませんでした。こういった都市の再開発等の活動、1970 年代から西ドイツでもされていたことですが、空き家に焦点を当てて、このような政策がこの時点でなされたということです。2002 年から 37 万のアパートが廃棄されました。その他の学校や不要なインフラ等も廃棄されることになりました。

一つのこちら例になりますけれども、建物を減らして、住宅ビル等をなくして、減らしていくことがされました。同時に財政支援がリノベーションのために提供され、公共の場所、公共の建物、特に歴史的な建築物に関しては、これを魅力的にするために立て直し、リフォームの支援がされました。すると、移民が入ってきてそして魅力的な町として人が流入してくるようになりました。そして空き家も減ってきました。こういった魅力が高まってきたのは、都市的な生活ができるということと空き家が減ってきたことで、より住みやすい、魅力的な町になってきました。

教育や大学があると、大都市に近いということで移民が入ってきたということもあります。新しい雇用が大都市を中心にあることで、プラスの経済開発によって移民が入ってくる、そして難民など入ってくるということもあります。大きな都市では特にこうした開発、経済発展によって利益を受けています。ですが今日では東ドイツの 5 人に 1 人がこういった経済発展を享受できているという状況です。こういった状況は、今後数年続くだろうと思われています。

それ以外は小・中の都市に住んでいる、こういったところでは 5 分の 1 は引き続き発展していく都市だけれども、それ以外に関しては徐々に縮小していくことが考えられています。特に小・中の町でインフラの維持が課題になってきます。

東ドイツの 3 分の 2 の都市は縮小しており、今後もそのようになると考えられています。魅力がない都市からは、人々は流れ出てしまう。都市が縮小してしまうことによって新しい可能性もあります。例えば、緑を増やすことができる、密度を高く作らなくてもいい、柔軟に農地を使用することができる、そのようなこともあり得ます。地域で魅力的な仕事がなければ、なかなか人を呼び寄せることはできない。

こちらのチャートでは東ドイツの三つの都市を選んで、その中の発展を見ています。1990 年、ライプツィヒ、ケムニッツ、ズール、全て人口が減っています。このように赤い色、90 年代から 2018 年の間で減っているということが分かります。ライプツィヒ中心部の魅力がなくなってきた。そして雇用が減ってきたことが理由になっています。ですがこのような流れは、2000 年から変わりました。若い人たちを呼び寄せることができる人気のある都市になっています。それはインナーシティの変化、そして多くの教育の機会が与えられ、大学などができ、それによって雇用も生まれ、ビジネスも集まってきているという状況がライプツィヒにあります。

50 万人以上の居住者がいるケムニッツではどうでしょうか。こちらも大きな都市です。その人口の 20% が 1999 年から 2005 年の間減少しています。そこからは安定しています。重要なことは、大学があります。大学があるということ、そして工業の仕事があるということで安定があります。難民の数が 2014 年から 2016 年の間に増えたことで、若干の人口減が弱まっていることがあります。

ズールの状況ですが、連邦に近いところ、中心部に近いところですので、1990 年代はベッドタウンとして多くの人がいました。1990 年に入って、ベッドタウンということもあって他の都市より人口減少の勢いは緩かったです。その後、非常に減少が進んでいるのがズールの状況です。他のところと比べても減少のスピードが早いです。近年、弱まりはありますが、減少が続いています。

こちらのチャートでは人口動態を示しています。自然な人口動態の進展は、移民がなければ縮小が続いていくのが分かります。プロセス自体は今後もう続いていく、高齢化が進んでいくとともに進展していくということです。現在、安定的に発展している都市であっても高齢化が進むと、縮小に直面することが考えられます。自然減の強さは、非常に影響が大きいです。その相殺のためには、移

民を受け入れる以外の選択肢はないと思います。

こちらが最後の表になります。いくつかの例を見ていくと、プラスの経済発展、特に小さな都市において、プラスの経済発展があるからといって人口にもプラスになるとは言えません。縮小している都市において雇用が生まれたからといって、人々がここから自動的に流入するとは言えないということです。多くの都市では縮小、そして成長している都市、それらは空間的には近接しているケースが多いということです。外側に人が増えていて、そしてインナーシティに関しては再構成しているという状況があります。以上です。あとはディスカッションで話したいと思います。

服部：ちょっと英語が面倒くさいので、日本の聴衆の方にちょっとだけコメントさせていただきたいと思います。日本も縮小し始めている自治体が多くて、結構困惑していると思います。東ドイツでは、90 年代から凄まじい縮小を経験しています。ハイクさんの発表であったように、ライプツィヒのように人口がまた復活、増加しているところもあるし、ケムニッツみたいに安定したところもあるし、ズールのようにまだ落ちているところもあり、非常に多様であることが分かると思います。

何が言いたいかというと、日本の自治体はあまりパニックになる必要はないんじゃないか、と思います。旧東ドイツが先に経験してもらっていますので、そういう意味でも今日のセミナーはなかなか有意義な情報が提供されているんじゃないかと思います。

ヤン・ポリフカ氏講演

服部：じゃあヤンさん、どうぞ始めてください。

ヤン・ポリフカ：お話をさせていただく機会をくださいましてありがとうございます。私の話では、東から西に変遷していきたいと思います。私の方からご紹介させていただきたいのは、西ドイツの事例です。それはそれで非常に多様性があり、難しい状況でした。そして再成長という観点から、従来の縮小そして成長という考え方が果たして良いのか、それに基づいて再成長という戦略が取られたわけです。それをどう捉えるかという話をしたいと思います。

先ほどの話と関係しますけれども、これまでそして現在も、縮小のあり方は東西で大きく異なってまいりました。東ドイツでは、90 年代以降非常に大きな縮小、人口減少が起こってまいりました。200 万人以上がこの地域から西の方に移動したわけです。その影響として西の人口が非常に大きく増えました。

特に 90 年代から 2010 年にかけての動向です。現在どうかと言いますと、こちらは 2012 年のデータから 2010 年のデータであります。少し古いデータになるんですけれども、2020 年に向けてどうなのか、というのを見通したものです。実際、このようになっておりますけれども、一つ大きな違いとしては、西ドイツにおいては大きな都市部の周辺ですね、フランクフルト、ドゥッセルドルフ、シトゥットゥガルド、それから中規模の都市、例えばイニエスタ、ハンブルク、ベルリンといったところに非常に大きく集積をしている。10 年前の予測を上回る形で人口が集中しているということです。

このことを把握しておくことは、西の方を見ていくときには重要であります。西側は非常に高度に都市化をしております。DID が非常に密集している地域ですけれども、これが連邦州のほとんどが人口密集地域になっております。

そして赤いところ、コアとありますけれども、こういった中心都市は特に集積が顕著になっております。ここから分かるのは、大都市部を外すとこのようになるわけです。依然として人口が増えているところがあるわけです。通常は交通回廊、あるいは経済拠点に集積しているということになります。そのエリアとエリアの間ですけれども、非常に多岐にわたる発展経済を見せております。成長しているところもあれば減少しているところもある、というところで、都市によって非常に多様であることが言えます。

では中規模の都市を見ていきたいと思います。大都市圏の中にある中規模の都市は、大都市のほぼコピーになっております。中規模の都市、特に南部は、経済成長が非常に著しいところです。ここは基本的に人口が増えております。そして、先ほど重工業の中心地であったところは、選択的に人口が伸びていると言えると思います。大都市との接続性、あるいは国際化の度合いによって人口のあり方は変わっています。

東の方にはないことですが、周辺部が独自の発展を遂げているということで、地域の産業、そしてグローバルな企業が入っているところでは、非常に安定的に人口が増えています。成長が達成されているということで、郊外にありながらこういった成長が見られます。

そして地方部だけで見ていきますと、西の方の地方、それほど多くないんですけれども、どちらかと言えば大都市中心部に依存しています。この大都市部が縮小することによって、周辺部も縮小しています。大都市圏とはまた別に独自の路線をいっているところは、まだ安定的に伸びています。この地域にもその傾向が見られます。

では、まとめるとどういうことかと言いますと、おそらく六つくらいのタイプに分けられると思います。二つの大きなタイプがあります。つまり成長している大都市、そして隣接する郊外です。人口が 1700 万人を抱えているところでは、顕著に見られます。人口の 30％を占めています。中小規模の都市でこの成長回路を持っているところ、そして周辺の縮小地域から人が流入しているところ、そこから人を吸収しているとも言えると思います。そしてタイプ 1 としては、非常に強力なローカルの産業を持っているところ、タイプ 2、これは減少しているところですが、縮小している周辺部に隣

接するところ、この青いところですね。

次のタイプは、大中小規模で密集しているけれども、基本的に構造上の課題を持っている。特に重工業地帯がそうです。最後が中小規模の密集地域、ただアクセスがあんまり良くないところ。こういった形で分類できるかと思います。

大都市圏の成長にいかに依存しているか、という話をさせていただきました。中核都市のダイナミクス、そして郊外の部分が関係しているということです。1982 年のファンデンベルクの有名な研究ですけれども、この 100 年の都市の状況を見ていきました。安定的な成長は大都市にはないと結論づけています。成長するときもあれば縮小するときもある。都市化と郊外化、そう言ったものと関係しているんだということを言っています。我々が西ドイツで経験しているのは、再都市化であり、そしてそれはいつか終わる。そして最近はまた直されるという、その過程を経ていくと予想されます。

どういうことかと言いますと、縮小という概念はエピソード的に考えなければならないと思います。都市の開発、発展におけるエピソードとして捉えなければならないと、つまり建設時期があります。人口が伸びる時期があり、ピークがあり、荒廃の時期、減っていく時期があります。住宅の定住地域、人口動態、そして経済的な動向によって計っていると、理想的なモデルはこのようになります。このレジリエンスが保たれているということでありまして、機能、規模、構造、これがこのように伸びていくと、内外の変化にも関わらずこう言った線が描けるのが理想です。ただ実際に起こっていることを見ていきますと、より複雑ですし、よりダイナミックであるという捉えるべきだです。

三つの点をここで指摘したいと思います。都市にとって再成長を実現するために必要だと思います。この人口という数字、定住地域あるいは経済という指標でありますけれども、こう言ったもののどれを見ていくかによって、都市というのは維持、成長を遂げることができるのかということでございます。今どういう段階にあるか、というのをどのように測れるか、というのが一つにあると思います。これはレジリエンスの理論に基づいております。

さらには資産をどのように再配置していくのかということ。組織的にどのようにハンドリングするかということ。コラボレーション、そして外部のリソースをどう捉えていくかということにあると思います。

阿部先生が先ほどおっしゃっていましたけれども、このうち一つを捉えておりました。外部のリソース、つまりツーリズム、これが良いかどうかは別としてそういったものがあるという話だったかと思います。一つの事例を皆さまにご紹介したいと思います。これが後半の話ということになります。

これは小さなコミュニティ、バンストーフというニーザーサクセン州というエリアです。ちょうど大都市圏の外に位置しております。この重工業地域のから外れたところにあります。こちらは二つの都市に囲まれております。郊外と言えると思います。ただ、ここに高速道路が走っておりまして、鉄道接続もあるということで、繁栄期にはサブアーバン地域ということでありました。

今、成長は止まっている状況ですから、この町においても大都市により近いところ、そして中間距離のあるところとの間で、競争が激しくなってきています。ニーザーサクセン州は地域計画があまり細かくされていません。強いルールがないわけです。縮小計画というような開発計画や住宅地域が、それぞれきっちりと計画されておりません。だから、人口が下がっているのにも関わらず住宅地が増えていたり、インフラが開発されていたりします。

バーンストフは、人口が 1 万 2000 人の小さい町です。2004 年ごろまでは安定して成長を続けていました。2004 年から 2008 年は 3% の人口減となって、2013 年は今でも微増という形で成長を続けています。東ドイツと比べると、この 3% 減は誤差のレベルで、縮小にもならないんですけれど、西ドイツにとってこの－ 3% は結構大きな減少です。空間計画については地域でのしっかりとした政策

はなかったので、需要に基づく形ではなく、サプライベースのスプロールの無秩序な発展が続いてしまった。2000 年代の成長フェーズが終わると、インフラ開発に使った借入金が非常に膨らんでしまった。そして都市の中心部はスプロールで外に出てしまったので活気がなくなってしまった。

連邦政府からは村の中心の再生機構が 2001 年に立ち上げられて、2006 年から 2009 年にはグラスクリアコンバージョンという、レフィナという英軍のバラック、そう言ったものを綺麗に立て直しましょうという計画がなされました。こちらは住宅が州のプログラムによってリフォームされたものです。中心部ですが、店舗やテナントスペースを見ると、2015 年の段階でまだ空き家になっています。

ですので構造的な問題を町は抱えていると言えます。地図で現状を見てみますと、広い地域が指定されたわけですけれども、デマンドがそもそもないので、開発、発展が続いていない。オレンジの中を調査しました。空き家という状況はないですけれども、人口が非常に高齢化していることが調査で分かっています。46 の調査した世帯の中で、21 世帯が 60 歳以上です。1 軒の空き家があって、10 年以降には高齢化から空き家がもっと増えてくるだろうという調査の結果が出ています。

軍のあった基地には、町が再開発をする計画になりました。行政としては新しい住宅着工にお金を使うのか、それとも旧軍基地施設のところにお金を使うのかという問題があったわけです。こちらの開発史に関しては、市民参加によってファンディングを受けて、市民会議の中で決定しました。そして、この地域を持続可能な形で発展、開発していきたいという動きがでてきました。建てられるから建てる、ということではなくデマンドベースで持続可能な開発をしていこうという動きが出てきました。

西ドイツの条例ですけれども、新規着工は十分なデマンドが出てきたときに初めて許可されます。つまり、住宅地のプロットの 4 分の 3 が販売されて、売れた時に初めてデマンドがあるとみなされて着工許可される。北から南の三つのセクションに関しては、セクションごとに 13 の住宅しか建ててはいけない。それによって都市の中心部の開発も大きく変わっていきました。プライベートの投資、コミュニティの投資、中心部に固まって投資がなされるようになりました。こちら町ですけれども、投資家が買い取って、町の村の中心部の再開発が続いています。

これが私の最後のグラフです。お話ししたかったのは「コラボレーションは必要です」ということです。外部のリソースのアイデアを取り入れて行なっていく。コミュニティが直面する様々な、ダイナミックな現象と、それから再成長といったフェーズを見せて動かなければいけない。成長と縮小のもう一つのメッセージは人口の問題だけではなくて、空間と経済、持続可能性があるかないか。それぞれのコミュニティの様々な制度や施設がきっちりと経済、人口の動きに連動して動けるようになっているかどうかというところが大切だと考えます。皆様ありがとうございました

パネルディスカッション

服部：時間も守ってくださいましてありがとうございます。30 分のディスカッションに移りたいと思います。ドイツからのプレゼンターお二人にお伺いしたいと思います。阿部先生からの質問がありました。京都でこのセミナーを開催しているということで、京都も縮小都市の問題、いわゆる縮小に直面している、と。ドイツに比べれば京都の縮小の問題は取るに足らないと思いますが、2040 年に向けての縮小があると言われている。

ですがこの縮小の推計、二つのセッションから学んだことは、縮小は非常に多様であるということです。モノトーンでずーっと続くわけではなく、上がったり下がったりするということですね。縮小の状況も変動を続ける。1 回きりのものではないということを学びました。参加者の多くも、データというのは騙される場合もある。推計は間違っている場合がかなりあるよ、ということを先生のプレゼンからも学ぶことができました。

ということで、質問です。京都が人口減少に直面するとすれば、計画の観点からどういった対応を取ればいいんでしょうか。バーンストフの都市は歴史的な建造物、ランドマークなどあるんですか。十分な需要がないのであれば、建ててはいけないと言ったんですよね。京都の場合は、人口減少があるから高さ規制を緩めなければいけない。ある意味パラドクスのような状況が出現していると思うんです。規制緩和と規制を強める、需要があれば開発を許可する、そして需要がないから規制を緩和する。私はそのように思います。

京都のディレギュレイションの政策についてどう思うかをお二人に伺いたいです。まずは、ヤンさんにお伺いしたいです。日本でも長く過ごしてらっしゃいますから。ハイクさんは、日本にいらっしゃったのは初めてでいらっしゃいますかね。ではまたちょっと新しい質問をさせていただくかもしれません。まずヤンさんからお伺いしましょう。京都の高さ規制についてどうでしょう。

ヤン・ポリフカ：はい、これは良くない考えだと言った方がいいんですかね。

服部：自由に言っていただいて、ご意見お願いします。

ヤン・ポリフカ：この答え方は、いくつかありえると思います。私のところと繋げてお話ししてみますと、成長と衰退の議論は人口の数字や人口の動きだけと結びつけるのは正しくないと思います。非常に早く変化する人口のダイナミクスについて、戦略的に対応することが都市の現実の課題と完全に一致はしていないということです。これが良い政策かどうかということは、そのような見方をするべきだということです。

多面的に考えますと、都市の役割ということを国家、そして世界としてどのように捉えるべきなのか。京都は今、この世界の観光の成長の一員になろうとしています。その観光が発展していく中で、グローバルな存在感を出そうとしているのが京都の状況だと思います。

ただ残念なのが成長の政策に則って、それを達成しようとしていることです。観光政策、工業政策に関わらず、この場合では保存、保全、自然的な発展、そこの居住者をどのように増加させていくのか、ということが一層重要だからです。観光客としてはそこに 100 万人住んでいようが、110 万人住んでいようが、興味がないと思います。それは、80 万人でもいいんだと思います。京都市に住んでいるのが何人なのかはわかりませんが、何人住んでいるかが問題なのではなく、それをどのように取り扱っていくのか。市の中で半分以上の人のプレゼンスを出していくソフト戦略、そして長期的な政策が必要です。例えば、家族の支援プロジェクトなど。そういったことの方が短期的な戦略よりも一層重要性を持つと思います。短期というのは観光政策のことですけれども、観光客としては京都の建物が 100m かどうかというのは関心がありますよね。低い低層の建物の方が、観光客の視点から言えばいいですよね。

阿部：もちろんそうです。高さの規制は、京都のバブル時代の大きな成長の後に出てきました。京都では、しっかりとそこでのデモがうまくいかなかったことについても文章として歴史が残っていると思います。日本だけではなく全体的な都市計画と

して振り返りなんですけど、ある町が成長しなくなり、安定の状況になった場合、市の規制の仕方がダメなんだと。これはその数値でわかる、戦略を異なったことにしていれば縮小していなかったんだということを言われます。

全くグローバルな制約を見ていない。グローバルな視点の中での市や町のことを考えていないと思います。それに対しては二つの側面があると思います。グローバルに何が起きているかということをしっかり把握した上で、ローカルに行動するということ。朝のプレゼンテーションは非常にうまくそのへんを描き出していたと思います。ローカルにどういった行動をとって、再成長の道筋を辿ればいいのか。これはグローバルではなくローカルな対応が必要です。

もう一個だけお伺いしたいと思います。バーンストフの住民としては、どうしてこの開発を規制したいんでしょうか。もっと住む人が増えた方がいいんではないでしょうか。小さな町ですし。

ヤン・ポリフカ：バーンストフの市民たちがオスナブリック、皆さん訪れたこともないような都市だと思いますが、こんな小さいところで、もっと自分たちの町を大きくしたい、人を呼び込みたいと思わなかったのだろうかと。人口自体は安定していました。そこでの問題としては、全体の需要が下がり、競争が増えていくと、そこで売った土地の価格が減ってしまうことです。だとすれば待った方がいい、でも待つということは他の人が売る、ということになるから、他の人が抜け駆けしないように、そういった合意に達する必要があったと思います。持続可能性も入ってきます。その開発をしている人たちはすでに開発すべきプロットを持っている。市民たちが気づいたことは、他の市との競争を続けるためには、その中心部が機能し続けなければいけないんだということです。全部スプロール状態になっている中で機能を維持しているというところが今強みになっています。

服部：ハイクさんの方からご意見いただけますか。難しい質問を投げかけているのは承知していますが。

ハイク・リープマン：そうですね、京都について申し上げるのは非常に難しいところがあります。今回初めて参りましたし、日本は初めてですので。アジアも初めてです。例えばドイツでは、縮小プロセスをまず戦略計画というところから始めました。リソースをどういう風に管理していくのか。資金の管理をどうしていくのか。あるいは人的なリソースをどうしていくのか。市の中でもどこの部分に焦点を当てていくのか。バーンストフの例もありましたけれども、こういった政策的なところから始まったわけです。縮小とそして成長が場所によって色々と起こっているということです。インナーシティの場合には、市の中心部を魅力的なものにすることによって、成長を成し遂げたとこもあります。あるいは空き家対策や住宅政策をとることによって、状況が良くなったところが一定あります。

服部：ありがとうございます。ではちょっと質問をさせていただいてよろしいですか。例えば大型な開発、あるいはデュッセルドルフからやってきた人たちがいて、例えば 20 階建ての建物を建てるという事になれば人々は反対するでしょうか？

ハイク・リープマン：いやしないと思います。

服部:これは予想外ですね。コットプツというのは、10 万人の都市です。それほど多くないですけれども、この中心部にディベロッパーが 20 階建てのマンション建てたいという話があったらどうですか。みんな受け入れると思いますか。

ハイク・リープマン：みんな受け入れると思います。

服部：そうですか。ただ矛盾しますよね、バーンスタッドの人たちの態度と、全然違いますよね。ドイツでも多様ということなんでしょうね。ただコットプツで全ての機能をインナーシティに持ってくることは重要だと思います。大学、その他のインフラをインナーシティに持ってきて、そこにいる理由を作るのは重要だと思います。人がこの中心部にやってくる仕掛けづくりが必要だと思います。そのためには、誰も彼もが高層の建物だけではな

く、むしろ既存の建物を活用するという事で十分良いと思います。

ハイク・リープマン：そうですね。私はいろんな政策面から研究してきましたけれども、コットプスやその他の東ドイツのシュリンキングシティというのは、アイデンティティを維持することに主眼に置いているように感じます。

服部：コットプスのアイデンティティはなんだと思いますか。シュリンキングシティが何かアイデンティティを残さなければいけない、そこの重要性というのはどうでしょうか。どういう風に捉えますか。

ハイク・リープマン：難しい質問ですね、ちょっと考えなければいけないですね。シュリンキングシティのアイデンティティですか。

服部：例えばドイツの都市は、日本の都市と比べて非常にうまく言っているように感じるのですが、どうでしょうか。答えられますか。コットプスについてはあまり詳しくないのでわかりませんけれども、シュリンキングシティと同程度の、例えば 10 万人規模のウェストファリア州の都市を考えてみますと、おそらく大きな課題はこの成長やビジョンがあって、それが永久に続くという。そこにアイデンティティを持つと、縮小する、あるいは衰退する、その中にもその成長のマインドを持ち続けるとそこにギャップが生まれてしまうという。そうするとアイデンティティを描きなおさなければならないということになると思います。

西ドイツはやはり産業の成長の富とか、繁栄とかいうそこにしがみついてしまって、それがなくなった時にフラストレーションが生まれて、それが障害になってしまうという。アメリカの政治と似たようなところがあるんでしょうかね。

阿部：京都の将来に向けたコメントをしていただきありがとうございます。そうですね。京都市役所も危機感を感じているのは事実であると思います。何とかしなくてはいけないという考えで、衰退を止めなければいけないのが事実だと思います。その中で私が考えております問題は、プランニングのメンタリティと言いますか、カルチャーと言いますか。悪い伝統があります。何かを解決するには、何かを作らなくてはいけないという考えがあるわけです。

ですのでプランニングのマインドですね。需要創出型、あるいは需要に対応する形のものに変えていかなければいけないと思います。例えばこの規制緩和です。京都の中心部における規制緩和、一つとってみても市役所、地価をある程度コントロールするために、そして、例えば若い世代に対する住宅を確保するために、という事で政策を打ち出したい。そのためにどんどん建物を建てると土地の価格はどうなるか、というのをそこの人たちは考えていないわけです。

ここでの問題はどのように土地の価格を管理するのか、マーケットをコントロールしていくか、ということがあると思います。彼らはそういったものに対するツールを持ち合わせていません。我々の社会はマーケットのロジックに依存しすぎている。そして誰もどのようにしてマイナス影響に備えていくかをなかなか考えない。

例えばオーバーツーリズムの然りでありますけれども、そこに対処していかないし、どうやってコントロールしたら良いのか、誰も知らないわけです。例えば観光客の行き先をどうやってコントロールするのかというのは誰も術を持っていないわけです。市としては何か、建物を建てたいと思っていると。

少しコンテクストが違いますけれども、ドイツの都市、例えば若い世帯を誘致したいということであれば、何か規制をする、建物を建てることが、第一の選択肢にはなってこないと思います。リソースのメカニズムを調整するとか、物理的に何かをつくるということではなく、メカニズムの調整、これがおそらく第一オプションになってくると思います。全てのシュリンキングシティにおいてそれが言えると思います。

ヤン・ポリフカ：京都はまだ極端に人口が落ちているわけではないですけれども、そうなります。自然の人口減を見るとそうです。自然の人口減プ

ラス京都には他にも問題があります。プレゼンテーションで言われていましたけども、人口流出、既存の人口が流出してく問題が出ています。京都はそういった意味では縮小する町という中では、日本の中では特筆すべき状況にあると思います。

さらに追加のコメントですが、京都は大都市ですし、西ドイツの町と比べると比較的、ウェストファーレン州の最大の都市よりも、非常に大きな町です。同じような問題を抱えていて、計画の上で課題を抱えている町があります。

この 15 年間の間でハウジングの市場で規制緩和が進んだことによって、家族で住めるような家に対する土地がなくなってきています。大都市に関しては、特に住宅着工に関して投資をしています。大都市の中で最新の統計では、大都市が人口を失っているんですよ。数字があるわけではないんですけども、デュッセルドルフなんかでも同じ問題がくると言われています。地価が上がりすぎて、人が住めなくなり人口が減ってしまうと、都市には在住してくれる人がいないということになります。大きな問題になるわけです。私のスライドで見ていただいたように、中心部から人口が郊外に流出していって、そのサバーブで人口が増えると、ハウジング住宅に対するファイナンスは基本的に銀行からの投資ですので、都市の中でいろんなアパート等を建てても実際に高いから人が住まない。ターゲットしているオーディエンスとしては、阿部先生がお話ししたようなところをターゲットから話しています。

服部：どうもありがとうございます。ハイクさん何か追加でありますか

ハイク・リープマン：住宅市場でアパート選ぶことができるのであれば、中心部よりも外に行く傾向があります。インフラの問題やその他の町の問題が少ないということで、町の中では縮小しているところがあります。社会的な問題が多いというのを背景として、市内の方がそういった意味では状況はまだ良いです。

服部：シュリンキングとジェントリフィケーションという一見矛盾したような問題もあるというところがですね、今分かったと思います。どうもありがとうございました。ではこれにてこのセッションは終わります。

大きくわかったのは縮小都市において人口予測はほとんど外れるというのが、数々のセッション、プレゼンテーションから分かったと思います。あとデータは嘘をつきます。前提としてどうしてそういうことが起きるのかというと、縮小の変化が極めて単調に行くと成長するときはずっと成長して、縮小するときはずっと縮小するという。一直線に変化するという予測手法が大きく間違っているんではないかと思います。

日本創成会議の消滅自治体ですか、豊島区が消滅都市に挙がっていました。豊島区が慌ててですね、いろんな縮小対策やりました。この間の国勢調査ですね、豊島区は人口増加率がトップ 5 です。これは予測の方法が間違っているからですよね。

そういう意味で縮小ということに気をつけなければいけないと同時に、縮小する中で縮小の仕方が多様であるということです。私も驚きましたけど、バーンストフというところは、人口が増加していないのに、すごく厳しい開発規制をしている。といいうのでハイクさんに「コットプスもどうですか」と聞いたら、「コットプスはウェルカムだ」とおっしゃっられた。

ドイツだから一様に対して対応が同じかというとそれは違う。自治体ごとで考え方が違う。これは日本と違って地方分権が進んでいるからだと思います。

最後のディスカッションの中で皆さんにも印象深いご意見が阿部さんの方からあったと思います。縮小していく中で需要刺激策はするな、ということですね。確かに縮小しているなかで大変だということでカンフル剤打ったとしても、短期的には有効かもしれません。長期的には賢くないということですね。私も心の中で頷いていました。縮小していく中で、経済的な需要刺激策みたいなのものの有効性は相当気をつけなければいけないのかなと。特に地域が局所的に縮小していくというわけではなく、全国マクロ的に縮小していく中でそういうのは難しいんじゃないか、というのがわかったようなセッションだったと思います。ありがと

うございます。

海道：阿部先生、リープマン先生、ポリフカ先生、服部先生、ありがとうございました。それではただいまから休憩に入ります。15 時 15 分再開になりますのでよろしくお願いいたします。

Diverging dynamics
in urban development throughout Eastern Germany

シュリンキングシティ再考｜日独国際セミナー 京都 2019

第３セッション
「縮小都市の概念的課題」

コーディネーター：藤井康幸
発表：Katrin Grossmann、黒瀬武史、Thio Lang

海道：それでは皆様、休憩が終わり、再開したいと思います。三つ目のセッションでございます。縮小都市における概念的課題というテーマで進めていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

藤井康幸：第３セッションにご参加いただきましてありがとうございます。私、静岡文化芸術大学の藤井康幸と言います。三つ目のセッションのタイトルは「縮小都市の概念的課題」ということでございます。議論するのが難しい題だとは思いますけれども、どのような形になるか楽しみにしております。

これまでの二つのセッションに習い、３名のスピーカーの方がいらっしゃいます。まずはカトリン・グロスマン先生、フィリップ大学マールブルークからいらっしゃいました。縮小都市の尊厳についてお話しいただきます。九州大学より黒瀬先生をお迎えしております。コンパクトシティの外側における状況や視点についてのお話をいただきます。３者目がティロ・ラング先生です。ライプツィヒ地域地理学研究所にお勤めでいらっしゃいます。縮小都市そして大都市そして周辺化、ペリフェラリゼーションについてお話しいただきます。ペリフェラリゼーションというのがこのセッションのキーワードになってくるかと思います。それでは最初のスピーカー、カトリン・グロスマン先生お願いします。

カトリン・グロスマン氏　講演

カトリン・グロスマン：ご紹介ありがとうございます。このたびはご招待いただきありがとうございます。私は計画担当ではなく社会学者です。ですので、皆様とは少し違うアプローチをご紹介させていただきます。都市計画を価値という観点、平等性という観点から見ていきます。尊厳という観点から見ていき、シュリンキングシティにどう繋がるかということをお話ししたいと思います。

ではなぜ尊厳かというと、西欧、ドイツ、アメリカにおいては、現在、民主主義に大きな変化が起こっております。ナショナリズムの動きの台頭、それからポピュリズムの党が台頭しているということです。この背景についてみていく必要があると思うんですけれども、この説明をする一つの手法としては、物理的なところではなく、社会の一定のグループに対する尊重が欠けているということです。福山先生の本の中で、社会的グループに対する尊重が足りないと、社会的モビリティを欠く人、つまり周辺部に住む人に対する尊重が足りない、というのが背景にあると指摘しています。そのためにポピュリズムが台頭してくるんだと語っています。アイデンティティの認識が、まず世界の政治に起こっていることが考えるうえで重要です。そして経済的なモチベーションとしてこの中で書かれているのは、それを認識、尊重するということです。これは経済的な手段だけで満足させることはできないと語っています。そしてポピュリズムについても語っています。ヒーゲルによると、人間の歴史は認められることに対する戦いの

歴史でもあると語っています。

この尊厳というところで見てきたいと思います。ナショナリストの党に対する投票とシュリンキングシティには、非常に大きな相関関係があります。フランスの選挙ですけれども、右側の青いところはナショナリストが票を獲得した地域になります。シュリンキングシティの地図をマッピングしてみますと、重複していることが分かります。同じことがドイツについても言えます。地方選挙が 9 月にありました。右派の政党が票を獲得したのが、人口減少を抱える地域が多かったです。成長地域が 17%、縮小地域 27%、深刻な縮小にある地域は 31% の票を獲得しました。

次にブレグジットの国民投票でありますけれども、赤いところは過半数の票が反ナショナリストに集まった票になります。シュリンキングシティの地図を重ねたところ、青いところがシュリンキングシティす。工業先進国、イングランドの北部に集中していることが分かります。では尊厳は、どういった意味を持つのでしょうか。様々な哲学書が尊厳を取り上げております。実際、いろいろな書物に目を通して、私の理解を皆さんと共有したいと思います。歴史的な考え方として、この社会に対して非常に大きな貢献をしたメン・オフ・オナーと言われる人に対する尊重がありました。

例えば日本の侍、あるいは協会のトップがいたわけです。社会的に認められるという点では今も続いております。人権宣言にもありますように「全ての人間は平等に生まれ、生まれながらにして平等である」と語られております。尊厳も平等に与えられているということです。公的にも認められているというのが尊厳の一つです。尊重やスティグマ化がないということ、あるいは差別がないことがひいては尊厳になります。さらに質の高い生活を営めるためのサポートが含まれます。もう少し主観的な側面があります。マルチインルーツァあるいはカントが語っていたように「尊厳というのは人間が獲得できるものだ」ということです。モラル、倫理的な決定をすることによって獲得できるものだとルターは言っています。最近ではまたドイツの哲学者であるフェグアスタが言っておりますのは、自尊心は自分の規範的なイメージを達成する、つまり自分のなりたい人間になることができれば達成できる、と言っています。

もう少し大きな意味での人間の尊厳としてフォンダフォートンが言っておりますのは、自分の問題、懸念事項は自分で決めていくことができる、ということです。二つの側面としては自分のセルフイメージを実現できるということ、そして自分で意思決定できるということがあります。社会の中にも埋め込まれております。ウェバグスカーも言っているように、編成をする概念であるということ、これに私は同意をしております。つまりコンテクストによって異なることで、過去として決まった世界共通の尊厳、という意味ではなく、社会の規範あるいは価値観によるんだ、ということです。最後ですが、この尊厳を達成できるかどうかは、社会の構造にもよります。どういう構造になっているかによって、依存あるいはヘゲモニー、あるいは経済発展、こういったものにも影響されます。

人から場所ということに話を移したいと思います。場所の尊厳はどのように実現できるか、という議論を試みたいと思います。一つ目は、パブリックレコグニッション、社会にどのように認識されるか、ということです。シュリンキングシティはその尊厳を認められているでしょうか。ここで新聞記事、主にドイツの記事をいくつかご紹介したいと思います。一つ目の記事は、ダイナマイトのみが役に立つ、と言っています。

これは東ドイツのコミュニティです。ここにまだ住んでいる人たちを取り上げて、これを取り壊すことが唯一の会議である、と語っています。ナショナルメディアがシュリンキングシティを非常に侮辱しています。もう一つあります。このメタファーです。例えば大きな死、ビッグダイイングということで、もう出血している、地域は廃墟になっている。そしてこの壊すことが唯一の会だということ、でこれを支えるためにこんな写真もあります。非常に多くが空き家を抱えている、全く人がいないという状況を、紹介しています。

すでに介護、人生の後半にいる人たちを写真に

取り上げたりしています。地域の受け取り方もありますが、地域のゲレンセンキールヒェンのものですけれども、ここに書かれてあるのも一般的な捉え方だと思います。こちら、アルテントレプトというところです。ここの人たちの表情をみると、写真を撮った人から「もうちょっと惨めな表情にしてください」と言われたような表情になっています。

もっと悪い事例もあります。BBC のニュースです。ビジュアルでですね、廃墟ということを、色でも表現しています。いかにもシュリンキングというイメージを醸し出しています。ここでもやはり、この高齢者や廃墟とか、そういったイメージを醸し出して、まさに死にそうな都市を取り上げています。まとめますと、縮小する街にはネガティブなイメージがついてまわることで偏見をもたらすものであって、その町に住む人自身にもネガティブな影響を与えます。こういった情報の中で縮小する町がポジティブな自己像を達成することはできないと思います。

社会的な規範、都市開発の理想は、魅力的な町の作り方という本もあります。良い町はまず秩序がなければいけない。そして活気がなければいけない。いきいきとしている町、コンパクトな構造の町、美しくそしてローカルな特徴がります。反対の極端な例を見てみます。デトロイトはみなさんご存知と思いますが、このようなダウンタウンとその周辺の町、一時発展していた時には密集して元気があったけれども、今荒廃している町の周辺はこのようになっています。このような状況の中でいきいきとした町のイメージは考えられないと思います。ジュントーマスさんというミシガン州立大学の教授は、50 年 60 年と縮小が続いても成長することはあり得ない状況であるにも関わらず、政府や土地の所有者はまだ成長や発展を目指している。

経済的なことだけでなく社会的な問題もあります。こちらは、過去 15 年のデトロイトと比較したものです。デトロイトの中心部で貧困の割合が増えています。たった 15 年の間に貧困の範囲が増えてきている。デトロイトは極端な例ですが、分かりやすい例なので持ってきました。

他の都市、ライプツィヒ、イタリアのジェノヴァ、チェコ、こう言ったところでも同じような法則が当てはまると言えます。空き地、空き家ができて、社会的な問題、貧困が増えてくる。このような状況では、元気な町にならないです。

これはウクライナのマキウパという町です。建物自体はしっかりとしています。東ドイツの町のようにリフォームしたとしても、地方政府が資金を得て歴史的な旧市街のところをリフォームしたとしても、空き家が多ければ状況は変わらないわけです。地域の新聞に書かれているのは、美しくリフォームした再開発の町でも 4 軒に 1 軒は空き家で活気がないということです。何をやってもこういった状況では、発展、開発が良い町の規範である限り、縮小する町ではポジティブな自己像は持てません。

次に尊厳を見ていきましょう。まずサポートがあるかどうか。縮小する町でよい生活の質を達成するためのサポートがどういうものかは午前中のセッションで聞きました。二つのケースを紹介したいと思います。まずハレという町です。他の縮小している都市と同じように、町が破産しまして、市債務がどんどん増えてきています。ピークでは３億 2500 万ユーロの債務を抱えていました。若干良くなってきているようですが、こういった債務の中でハレは予算も外から逃げられていくわけです。市内の予算、歳入歳出の全てを外部から手綱を握られて、外からコントロールされていた。明日、州がどのような施策を持って縮小している町をクリーンアップしたり、ヘルプしたのかという話がありますが、こういった話があったとしても無条件ではないわけです。市内をリフォームするのであれば、どうやって持続的に、どういうことをやるのかを先にプレゼンテーションしようということになるわけです。やるからにはここを取り壊さなければいけない。取り壊し等を行なって再開発するのであれば、15% をプライベートにしないといけない。色々な理由があって、無条件に町が自分で決めて都市計画を決められるわけではありません。お金を出すところが色々と条件を出してくるわけですから。

EU から資金を得て学校再生しようとした場合でも、EU から地方政府に対して「25% は自分のところで出しなさい」となります。予算自体が町で決めることができなければ、外からの承認を得なければいけません。その 25% も決められず、遅れてしまうことがあります。

デトロイトの例に戻ってまとめたいと思います。デトロイトは州から助成を得られなかったのが悲劇の一つ目です。そこで PPP という形で、学者たちが様々な戦略やアイデアを打ち立ててました。アーバンガーデニングや町中で農業などによって、破産した町を再生させることができるのかの実験をしてみました。私はこれが一番おかしいなと思ったのが、デトロイトでバイシクルネットワーク戦略ということで自転車も町にしようとしました。デトロイトは自動車生産の町です。広い町ですから、自転車で走りやすい町にしたからと言って、町が再生するとは私は到底思ませんでした。うまくいくかどうかは別として、結局はドナーの方に手綱は握られてしまう。外から支援を得れば得るほど、町は自分で決めることができなくなってしまう。

縮小する町は尊厳を奪われて、偏見を持たれる。自身に対しても偏見を持ってしまう。周囲や民間など様々なところから支援が得られたとしても、自分で自分のことを決める権利がなくなってしまう。外からのルールに縛られて、そちらのイデオロギーに引っ張られる。権力構造の中で縮小していく町は依存する側になってしまって、グローバルなキャピタライズの中で周辺化されてしまいます。

結論になりますが、尊厳というコンセプトの研究を始めた時は、ここまで興味深いトッピクになると思っていませんでした。町の尊厳は、政治的にここまで深みのあるものだと思っていませんでした。権力の分散につながってくる、政治的な問題だと思います。縮小がポピュリズムやナショナリズムに繋がることもある。こういった状況の中では、デモクラシーよりもナショナリズムにいってしまうことがある。町の再開発は、尊厳を取り戻すことに主眼を置いた都市開発が必要であるとしています。尊厳は哲学的に語られるけれども、計画やガバナンスの方向性を正すこと、新しい方向性を与えることに寄与する可能性があります。

藤井：次のスピーカーに行く前にカトリンさんに一つ質問があります。ドイツの文化財団が英語でこのシュリンキングシティという言葉を使い始めたと思うんですよね。アメリカやイギリスはシュリンキングシティという言葉を使ってなかったと思います。ドイツの研究者がシュリンキングシティという言葉を使いはじめてポピュラーになったわけです。ドイツ語でもシュリンキングシティという言葉はあるんでしょうか？

カトリン・グロスマン：私の地元は 2 万人の町でした。シュリンキングシティという言葉を使っています。学会の中では 2004 年に、シュリンキングシティという言葉が出てきた、とされています。それ自体が本当かどうかは知らないと思うんですよね。1970 年くらいにドイツ語のシュリンキングシティという言葉があったと思うんですけれども、1980 年くらいからその言葉がドイツ語でよく使われるようになりました。そういった言葉を使うのがタブーになった時期もあったんですが、ハイケ・リーベマンさんが先ほどのセッションでおっしゃったように、現在ドイツには 100 万の空き家があり、どうにかしなければいけません。1999 年にドイツ語のシュリンキングシティにあたる言葉が広く言われるようになりました。シュリンキングシティプロジェクトが、初の国際プロジェクトでした。国際的にシュリンキングシティという言葉が使われるようになったのではないかと思います。

ディクラインシティなど、言い方はたくさんあると思います。イギリスでは違う言葉が使われています。ヨーロッパ東欧に行くとシュリンキングシティに当たる、成長していない町を指すいろんな言葉がたくさんあります。

黒瀬武史氏　講演

藤井：ありがとうございます。では黒瀬先生お願いします。

黒瀬武史：みなさんこんにちは、今日はお招きいただきありがとうございます。私は都市計画の場から参りました。都市計画のシステムあるいはトップダウンボトムアップどちらが良いのか、どのようにバランスをとっていけば良いのか、国主導の行為、都市計画の将来に付加していけば良いのかということをお話しします。私は 10 万人ほどの小さな工業都市、九州の町出身です。この家が私の生まれた家です。教員住宅です。私は都市デザイン開発発展の都市について学びました。中国やその他の発展途上国のニュータウンについて、民間セクターで働いておりました。

2005 年に私が実家に戻ると、このような状況になっていました。放置されていたわけではなくて、意図的に県によって取り壊されました。公式な形での縮小都市ではないかもしれませんが、そのように見えます。2015 年になりますと、元々あった基礎も見えなくなってしまっています。自然の力の偉大さを思い知らされました。私自身も縮小都市に関心を持つことになりました。こちらが今日お話ししたい内容です。

まず簡単に都市計画、特に縮小都市の都市計画についてお話しさせていただき、その後二つの縮小都市のケースをお話ししたいと思います。こちら日本とドイツ、このようにご覧いただけます。楽観的な設計に基づいてもこのようになっています。これが元々の日本の都市計画法の状況です。こちらは都市計画推進地域と管理区域に分けています。こちら側ですね、管理区域においては商業施設ですとか、そういったものは基本的には建てられません。国レベルの数値を見ますと、67% の人口が都市化推進区域に居住しています。一定程度の効果があると言えます。詳細は述べませんけれども、政府では、都市化推進区域は将来の人口推計と照らし合わせると広すぎるのではないか。インフラのメンテ、道路や水道のメンテナンスのコストを考えますと、都市化推進区域はこのまま置いておくことができないと感じました。そこで政府の政策転換につながったということです。ここは日本人にとっても言葉遣いが不思議な感じがすると思います。英語の訳があっているのかもわかりませんが、立地適正化計画となっております。縮小都市については全て立地適正化計画を立てる必要があります。そうでなければ政府から地方公共団体に関する補助金の額が減らされると、そういった方針をとっています。既存の都市化推進区域に関しては、都市区域の魅力の地域地帯を指定する必要があります。同時に居住誘導区域も指定しなければいけないことが決められています。

かつて都市化の指定を受けていた場所が、突然市がここは指定外になります、と言われたらどうなるのか。アトラクションエリアに入っていかなければいけないのかと、新しい市の指定の外、このUPA の部分はどうなっていくのか。ここは決まっていません。これは今日の私の主題になっています。

ケーススタディとして二つ選びました。私は福岡市に住んでいます。ここは成長を続けています。北九州市と長崎、こちらは人口減少がかなり進んでいます。日本第一、第二に進んでいる場所です。人口減少は、デトロイトに比べれば緩やかです。北九州は若干減っています。福岡市はどんどん伸びているということがわかります。

まずは、北九州市を事例にしたいと思います。北九州市は工業が非常に有名な土地です。1901 年から第二次世界大戦まで、重要な工業地帯として発展を続けてきました。軍需の拠点でもありました。この都市は複数の都市の合併によって生まれています。複数の中心地が北九州の中には現存しているということです。

こちらは人口の推計です。市の関係者の方と話すと、彼らとしても初めてですね、人口減少の推計を出したと説明します。今までは人口減少が起きているとは思っていたけれども、予算の関係もあり、常に楽観的な見通しを出していました。今回初めて政治的な決断の上で、人口減少が将来起きることを認めました。

2040 年の高齢化の状況を示しています。こちらの赤の部分が、特定の地域に起きている、特に丘

陵地帯に起きているということです。北九州市はかなり勾配の多いところです。良い港もあります。港があるということは、その後ろに急斜面があるということです。港と急勾配の地域が成り立っているのが北九州市です。

こちらは空き家の状況です。赤が放置されている空き家、青がそうではないところです。斜線の部分が丘陵地帯でして、かなり多くの空き家があることが分かります。逆に平野のところは空き家が少ないことが分かります。こちらは北側から見た地形です。斜面が分かると思います。そしてこちらが丘陵地帯の写真です。かなり急勾配なのがわかります。小さな区域ですが、インフラの状況や道の状況がデトロイトとはかなり違うことが分かります。

こちらデトロイトです。車でアクセスは可能です。それであっても都市としては縮小しています。この地域に関しては車でのアクセスがない、というのも大きな減少の原因となっています。絵は市がスマート縮小都市の政策を立てるために作ったものです。これが現在の状況だということですね。この斜面の側においては大雨や台風の被害などもあります。立地の適正化を行わなければ、斜面に空き家がどんどん増えていってしまう。ある種のがんのような感じに、どんどんと発展している都市部の方にもこういった状況が拡大してしまい、インフラがままならなくなってしまう。だから、立地適正化の計画が必要だ、というのが市のストーリーです。

私個人の考えとは違いますが、密度を平野に集約させて、斜面における家の数を減らせば引き続き駅の居住性を維持することができる、と言っています。北九州市の政策は、基本的にバス停や駅を核としています。例えば電車の駅から 500m、主要なバスのルートから 300m、ここを基本的な基準として、主要な居住誘導区域として設定するということです。こちらのピンクが公共交通機関にアクセス可能なエリアを示しています。公共区域を外しているのはいいのですが、それだけではなく斜面のところ、空き家が多いところも、居住誘導区域から除外されています。この丘陵地がほとんど外れていることが分かります。

数字も見ていただきましょう。DAA というのが、スマートシティエリアと言われるところです。60% がこのプロモーションエリアに含まれています。それ以外は 40% あるということになります。20 万人ほどの人口が、この新しい指定区域から外れることになります。市の方では国から「数字を絞り込め」というプレッシャーが非常にあると言っていました。完全に数学的なデータを用いて、二つの指定が一つのプロットに重なっていくこともあります。これ非常にバカバカしいんですけれども、これ非常に科学的なんだと彼らは言っています。「国の政策に従っているんだ」と言っています。

ここでこの地域の概要を見ていただきたいと思います。こちら見ていただきますと、ワーキングクラス、マネジメントクラスなどどういった層が住んでいるか、ということでこれが南向きになっております。こちらは労働者が住んでいるところです。1994 年の様子ですが煙突が乱立している状況でした。1922 年までは住宅のみの地域がこの下の方にありました。第 2 次世界大戦中、多くの住宅がこの丘陵地を登っていく形となりました。官民両方ですね。

そして今このようになっております。今後について、我々の研究結果の一部を紹介したいと思います。この地域を 20 年以上見てこられた先生のデータです。こちらを見ていただきますと、この地域の概要がわかります。これが平地の部分です。空き家はほとんどありません。しかし興味深いことに、頂上には、車のアクセスがありますので、空き家が少ないです。

ここが一番脆弱な場所になります。一番困難なところです。この丘陵の途中の部分です。アクセスが良いところについては家族世帯が住んでいます。しかし上がっていくと高齢者の住宅、空き家があります。一番上まで行きますと家族世帯が住んでいます。アクセスが良いからです。今このようになっています。1000 平米以上というのは、日本の基準では大きな土地です。2 万ドルで売り出されております。 2 回、値下げをしておりまして、いくらプロモーションしても売れないんですね。と言いますのも、このようなところも残さなければいけないということで、なかなか売れないんです。

いつもというわけではありませんけれども、このような厳しい状況もあります。

人口を見ていただくと、この地域は 60 年代から縮小を始めております。通常は、人口を都市レベルで見ていくわけですが、これはコミュニティレベルで見ています。この地域で何が起こっているか。コミュニティで毎年 1 回の調査があります。コミュニティや大学関係者がコミュニティを歩き回って、地図を毎年作成します。「ここの家が今年危ないんじゃないか」とか「ここは空き家になった」とか、そういった状況を毎年追跡しています。この空き地をコミュニティの菜園に変える、といったことをやっています。

これはスマートシュリンキングシティの指定から完全に外れた地域です。写真を見ていただくとわかるのですが、コミュニティガーデンです。デトロイトで見たものとかなり似通っています。ローカルの状況は、あるいは都市の形成というのは異なりますが、同じようなことが起こっているということを感じております。メンテナンスをうまくやっていけば、空き地があってもひどくならないと思います。2005 年、2015 年の写真です。コミュニティとしてこの空き地をしっかりと管理していけばいいんですけども、このように廃墟のような形でメンテナンスがなされない場合には、どんどんひどくなります。10 年経ったらがんの転移と同じように広がってしまうわけです。コミュニティとしては空き地をなくして、クリーンな地域に移住をしようとします。ここについては所有者の関係でどうにもできなかったということです。

もう一つ、長崎の事例をご紹介したいと思います。長崎でも同じことが言えると思います。こちらも丘陵地帯で、空き地が多く存在しております。市の方で違うアプローチを行なっています。市はこの都市機能の誘致区域を作ろうとしました。これは同じですが、この外にも区分を設けました。強制的に移動しろ、というわけではないけれども、「災害には十分注意してください」あるいは「防御堤のようなものはやってください」ということで、メッセージを発信しています。これが一番大きな違いです。

区域外のところにも名前をつけたことは、非常に興味深いと思います。こちらの数字を見ていただきますと、21% を緑化地域に移すということで、その枠外、区域外のところが 7% まで下がったそうです。北九州市との大きな違いです。排除された地域は、どちらかというと取り残された地域と捉えがちです。これを緑化、グリーンリビングエリアをいうことで名前や扱いが変わったわけです。レコメンデーションなのかもしれませんが、「長期的にはダウンタウンに引っ越す選択肢もありますよ」と。これは短期ではないんですけれども、何らかのケアをしなければいけないな、ということは感じています。

まとめに入りますと。シュリンキングというと、誰かを取り残すという印象があると思います。都市計画は密度のコントロールできますけれども、個々人がどこに住むのか、というのは管理できません。現在、国の政策として、域外に対する配慮がありません。しかし、ここでは新しい考え方が地方行政に出てきています。人口減少都市におけるクリエイティブな生活がありえると思います。私の方からは以上です。ありがとうございます。

藤井：準備をしていただいている間に、話だけを始めようかなと思います。概念的な話になります。シュリンキングシティに関しては、1990 年代後半ら研究をはじめました。ハイク・リープマンさんもいらっしゃったんですけど、コミッションで仕事を始めて、その中でこのシュリンキングシティという現象をどうすれば、より概念的に理解できるか、ということを始めました。すでに他の国でもアーバンディクラインやアーバンディケイドということでいろんな取り組みが検討されていると聞きました。ただ縮小する都市の中では複層的なプロセスがありますので、もっと良い言葉があるんじゃないかと思います。シュリンキングシティというと、大抵は人口減少に主眼がいってしまいます。町の縮小には、ただ単に人口が減るだけではく、もっと複層的な面があるわけです。

ではディスカッションのトピックに行きましょう。日本の計画のあり方について、黒瀬先生が説明されていたロケーション最適化プラン、LOP というのは典型的なトップダウンの都市計画のアプローチです。それについてカトリン先生からコメ

ントをいただけますでしょうか。

カトリン・グロスマン：私がコメントをするのに適切な人間かどうかは別として、プレゼンテーションをお伺いした限りでは、理論的、ロジカルな対応ではないかな、という気はしました。地域の中でも災害等の危険、自然災害の危険が高いところは住宅の機能をそこからなくして、という風に聞いている限りでは論理的に思いました。ただ、それに対して色々な背景があるかと思います。結論まではあまり申し上げられないんですけれども、このアプローチが客観的にはメイクセンスしますよね。計画という点では論理的だと思います。それに対して地域の人たちは合意してるのか。市民たちに、自発的に話し合いをさせてもらったとしても、同じような結論になっていたのか、ということが気になりますね。基本的にはなぜ住んでいる人に聞かないのか、どういったものが適切なのか、というのを地域の人たちになぜ聞かないのかが疑問にあります。

藤井：黒瀬先生、ロケーション最適化プランは 2 年ほど前に始まって、新しい試みだと思います。ロケーションプランに対してどのような見通しをお持ちでしょうか？

黒瀬：今、この計画といっても、低減という段階でゾーニング等の具体的な規制とはなっていません。居住権はそのまま変わっていませんので、ただの提言という位置付けです。長期的には指定区の外の人たちはあまり喜ばないかもしれないですね。長崎市の例でも言いましたように、少なくともこの指定区の外でもどのような生活の仕方があるのか、決定の権利の選択肢を与えることが大切です。徐々に町を変化させていこうと、じっくり取り組むことも計画では大切だと思います。

ティロ・ラング氏　講演

藤井：すみません。PC にちょっと問題がありましたけれども、ティロさんのプレゼンテーションに戻りたいと思います。

ティロ・ラング：昨日はうまくいったんですけど、すみません。お時間とりました。都市の開発状況が様々な指標で見たものです。これは私が作ったものではなく、ドイツの空間観察といった政府機関を作ったマップです。町の中、周辺への人口の流入、そして地域のファイナンス、購買力、また雇用の状況といった六つの指標が示されています。濃い青がネガティブ、で濃い赤の方がこういったエンジケーターでポジティブな、プラスの町と言えます。こうやってみると、シュリンキングしている町は、人口が減っているだけではなく、複雑なプロセスが複層的にネガティブな方向に作用しています。

色々な開発指標が、人口そして経済的な低下、そして雇用、地域の負価値化といった、90 年代の状況です。都市の縮小、ドイツにおいてはサブアーバニゼーション、人口流出と出生率の低下、こういったものの組み合わせが見られています。人口に最初に目が行くわけですけれども、それだけではありません。縮小ですと、産業の空洞化や産業の流出、特に旧社会主義地域にはこういった状況がよく見られます。シュリンケージは、都市の低下、減速の一つの形態であって、周辺化によって起こるものです。二極化、周辺化によってもたらされるものであって、そこからいろいろな問題が出てきます。シュリンキングシティに関するネガティブなイメージ等が作用してくるということもあります。縮小する町と言ったときに、もう少し複雑な見方はできないかと思います。何かが縮小することは他のところが成長することです。コインの反対側ですね、減ったところがあれば増えてるところもある。そこまで見ないと相互的な正しい理解はできないと考えています。増えるところも含めた二極化と、もしくは中心と周辺化の対比でもいいですけれども、新しい開発を見るときの視点で見たいと思います。

このリサーチのコンセプトも完全に論理化されたものでも定義されたものでもないです。視点が町の縮小を見ていくときに、一つの有用な視点になるのではないかと思います。経済学者はなぜ縮小がいけないのか、を理論にするときに、縮小はプロセスの中で、「成長があれば減少があって、ナチュラルなサイクルであるので関係ないんじゃないか」という意見もあります。しかし、不平等不均衡は社会にとって当然問題だと思います。経済的にも問題です。インフラの維持コスト、成長が過剰なところ、縮小しているところのインフラのコストと、利用が十分でないところはコストが高くなってくる。開発、発展の二極化ということで、問題が出てくるわけです。日本の政治的な枠組みについてはよく分からないですけども、ドイツでは憲法の中の言葉として、「バランスのとれた空間開発」「ほぼ平等な生活の条件」が憲法で権利として謳われています。

二極化によって EU、ヨーロッパで起きた現象について、量的に分析しているものを紹介したいと思います。それによって縮小、そして社会の不均衡に関して、新しい視点を提供するとともに、研究の新しいアプローチから出てくる課題を示唆できればと思います。縮小が周辺化にどのように影響するか。社会の包摂そして排他、そして社会的なモビリティにも影響します。量的に測れるところにも影響があります。規範、政治的なところにも影響があります。

例えば偏見といったことも出てきます。いろんな町の間のスケールが違うところでどのように当てはまるのか。そういったことを考えながら、決定的な、結論ありきの概念にならないようにしていくにはどうすれば良いか。「地域に対してこれはこうだ」と決め付けにならないようにしていかなければならない。根底のアプローチは難しいと思います。

ある行政地区だけで切り取って、その中だけでプロセスを見ても全体像はわからない。行政区の線を超えた形で広く見ていかなければならないと考えます。シュリンキングシティの話をするときの課題は、旧工業地帯をどうしていくのか、社会主義後の変容についての話だけで限られるのか。様々な介入や規制にかかる地方政府、ヨーロッパの場合は EU に関わる政策にかかってくるのか、そ

して様々なスケールの市の成長と過去、相互の関与、グローバル化の役割が色々と関わってくるとことを念頭に置いて進める必要があります。シュリンキングシティをアーバンディクラインへの一つの対応だと定義し、アーバンディクラインの定義をここで述べたいと思います。シュリンキングシティはかなり限った使い方だと思います。アーバンディクラインというのは失業や身体的な衰退、生活の質の低下を指します。雇用の質の変化の速度、これは非常に長い間もありますし、短い間に起きるような変化もあります。それらは常に規範的な見方、望ましいあるいは望ましくない都市の見方、そういったものに左右されると思います。

いくつかの数値をご紹介します。経済的な指標データです。一人当たりの GDP そして PPS です。ストックホルムやヘルシンキ、オスロー、ロンドン、なども主要な例ですが、パリ、マドリッド、ローマ、ウィーン、ベルリン、ワルシャワ、ブカレストといった、こういった首都においてはヨーロッパ全体に見ても、非常に経済的な発展が強いということです。それ以外の大都市、ミラノやミュンヘンやフランクフルト、ハンブルクなどもそのような傾向が見られます。大都市とその周辺地域に関しては、周辺地域よりも経済力が非常に強いことが図でお分かりいただけます。

何カ国かを例に挙げてみました。二極化が非常に起きています。これは、中央東ヨーロッパです。ギリシャやイタリア、アイルランドも右側に追加しておきます。お示ししたかったのは最も低い一人当たりの GDP の地域と、最も高い GDP の地域の差、平均を見るとどうなるか、ということです。例えばルーマニアを例に取ります。左から 2 番目です。ルーマニアの 50％の地域が平均より低いということ。逆が中央値よりも高いということです。非常に経済的に弱いところと強いところの差が広がっていることが分かります。2003 年と 2014 年の比較です。二極化がほとんどのヨーロッパの国で起きていることが分かります。経済的に強い地域と弱い地域の差が広がってきていることが分かります。

こういった地域がグローバル化の中でどういった役割を果たしているのか、についてお話しします。中央および東ヨーロッパの地域がグローバル都市の中に入っているのか。これはガークグループがまとめたものです。2010 年の計算に基づいております。このマップの指標はかなり使えます。ここでみられるのはグローバル経済のネットワークを表しているものです。日本でもどの都市が東京以外でこういったグローバルネットワークの役割を果たしているのかを見ることができます。

それぞれの地域にとって今日的な問題は、グローバル経済でどのような役割を今後果たしていくことになるのか。地域的な格差、経済的な観点から申しますと、不均等な経済発展がヨーロッパ、EU の中で起きています。国家的な業種は EU 全体としては達成しつつあります。地域の差はむしろ増加しているということです。国と国の経済力は、等しい方向になっているけれども、地域間格差は広がっています。これらを測るのは難しいです。この指標のポテンシャルとしては一人当たりの GDP が挙げられますが、生活の質を測るには足りないものだと思っています。

人口の発展についての指標をお示しします。2003 年と 2016 年の比較です。現状も似たようなものになっています。大都市そして首都圏は、プラスの人口成長が見られています。東ヨーロッパについても、最もネガティブな要素が少ないけれども、他の地域に比べればプラスの状況であると思います。あとはベルリンやコペンハーゲン、ロンドンの大都市、ダブリン、パリ、マドリード、ローマなどが挙げられます。ブタペスト、ウィーン、プラハなどなども入ってきます。こういった大都市や首都圏の人口の増加は非常に強い。魅力的な都市だと考えられているのが現状です。ヨーロッパだけでの話ではなく、世界的にも同様の状況だと思います。

少し違う見方をしてみましょう。人口の進展について、それぞれの地域を見てみます。一つの首都圏について、白い四角が首都圏の状況を見せています。ラトビア、アルマニア、エストニア、ブタペスト、ハンガリー、ワルシャワ、ポーランド、パリラバス、クロヴァキア、スロベニア、プラハ、チェコ、ドイツのベルリンという風に比較しています。すべての国において首都圏は非常に人口が増えて

います。平均をかなり上回っています。東中央ヨーロッパだけでなく、全体的にそういった傾向が見られています。このプロセスをどう捉えたら良いのか。非常に厳しい、全体的な人口動態の減少があります。死者の数が増えている状況、これは日本でも起きていますし、世界でも起きている状況です。若干の出生率の回復が見られているとしても、そういう状況が起きています。中央から西ヨーロッパに対する移民が増えている状況があります。移民の状況を見ると、非常に多様になっています。次に人々が郊外地域から首都や大都市圏に行っている状況があります。最小限の移民が減っていますね。

今後の人口に対しての影響としては、や移民が大きな影響を与えるでしょう。どれだけの人を国の中に受け入れるのか。ドイツは例外ですが、フランス、スウェーデン、その他の小国をのぞけばヨーロッパのほとんどの国々は自分たちの国境を閉じて、移民を受け入れない方向に舵をきっています。そうやって人口のバランスをとろうとしています。人口の状況についても、ヨーロッパ全体で分散、または二極化が起きていると言えます。

このプロセスをどのように合わせていけばいいのでしょうか。経済的な状況、人口動態をどのように合わせて考えていくか。グローバル化そして人口動態の変化、ポスト官僚化の時代においては、様々な形での社会、空間的な二極化を招いているということです。二極化が地域レベルで起きているということは、中心と周辺化という社会的なプロセスを通じてそういった中心と周辺化が分かれているということが言えると思います。こういった状況には社会的な意思も減ってくると思います。社会、空間的な二極化は、均等な地域の開発、中心と周辺ができてしまう状況です。様々なスケールにおいてそういったものが出来ています。

移民についてそのインパクトを考えますと、ある人がある地域から出ていく、その人が違う地域に入っていく。こういった変化を見るためには出ていく人、入っていく人の両側を見る必要があると思います。動的なプロセスとしては、二極化には経済、人口動態、文化、政治、空間づくりにおける会話、対話のプロセスによって中心と周辺の地域が出来上がる状況があります。

経済と人口動態を超えてどのように考えていけばいいかと言いますと、それ以外には三つの重要な点があると思います。二極化が自ら増幅していく性質を持っていると言うことです。縮小も同じことが言えると思います。こういったプロセスを見ると、自らを刺激しつつ、増幅していくサイクルがあると思います。二極化が起きることによって、中心地域は一層発展し、逆に周辺地域は一層の衰退を見る状況があると思います。結論的なことを言いたくはありませんけれども、社会の規範や価値が、こういたこととつながっていく。そして開発に対してのポジティブ、またはネガティブなラベリングがなされ、ある地域については魅力的であり、ある地域は魅力的でない。そういったプロセスがなされていきます。

ここで対話の役割について触れたいと思います。今、申し上げた通りポジティブまたはネガティブなラベリングをプロセスあるいは地域について行うということです。通常、縮小都市はネガティブなものに描かれると思います。それに対してポジティブな地域、発展やイノベーション、または生き生きとした文化が根付いている。そういったものはポジティブと捉えがちです。そういうことで人生の生き方、生活についてはもちろん、自分たち自身の文化的な背景も反映しています。いろいろな捉え方があると思いますが、一般的にそういったことがあると思います。自分自身の未来の推計、予測もあると思います。自分たちの子供を考えたときに、どのようなところに住んで欲しいのか、彼らとしてどういったところで暮らしていけば良い生活ができるんだろう。そういったようなこともラベル化やスティグマ、烙印を押すということにもつながっていくと思います。ポジティブ、ネガティブな受け取り方につながるということです。三つ目の考え方としては、政策寄りの考え方ですが、コンテクストにおいて地域の政策、これは成長を支援するのか、成長しているところだけを支援するのか、そういった政策をとるのか、または緊縮的な政策をとるのか、そうなると政策をどのように適応していくのか、という問題になります。グローバルな競争力に焦点を当てるのか、例えばグローバルで京都のプレゼンスをあげると決めると、これもまた地域の政策でしょう。京都やそれ

例外の大都市に集中して、他はあまり加味しない。そういった政策もあり得るでしょう。配分的な政策をやめるということもあり得るでしょう。

例えばバランスを取ることはやめて、大都市以外でも一定の生活ができることを諦めるのか、それとも何かインセンティブを与えることで、そういったことを実現しようとするのか。様々な考え方の地域の政策があり得ると思います。周辺化と中心化を概念化すると、それらが相互に関わりあうことを考えますと、それと関わってくることは、経済的な上昇や下降ですとか、人口や雇用の減少や増加、国家のメディアでどのように取り上げられるのか。システム化された統合、例えばインフラに関してシステム化された統合というのもあり得るでしょう。

そこではサービスについても関わってきます。力の喪失や獲得、ある地域の独立性を増すのか減らすのか、ということもあります。社会構造の発展、そしてその見方やラベル化もあります。縮小都市における不利な点は、他の地域が逆にアドバンテージとする、有利な状況になるということでもあります。そういった相互の関与もあります。したがって、周辺化と中心化は常に相互依存的な関係です。その一つの場所だけでなく、ある地域や国家、グローバルな関係として埋め込まれるものである、ということです。しかしこれは自然発生的なものではなく、ダイナミックな考えに基づいた変容するものだということです。ヨーロッパ、EU の諸国に関しては、現在空間的な二極化が進んでいますす。これは様々な側面、スケールでそういった空間的な二極化が起きています。二極化は、こういった認識的のスティグマ化や地域のイメージから一層増強されるということです。非常に強い地域、そして逆に縮小している地域、そういった考えが一層、二極化を増大させます。EU の地域においては、今も競争力や成長というパラダイムに基づいた政策が続いています。これによって二極化が一層進展してきてしまったという歴史もあると思います。二極化のアプローチをとることによって、私たちの研究をより一層広く、社会全体を見る。これは周辺が再生される、そしてコア・中心が作られるということで、一定の特定の地域の構造を見るのではなく、広げてみることになります。特定の政策に関して、そのバランスをとる、社会あるいは政治的なメタトレンドのバランスをとるという方向にも働きます。

最後に研究の視座について申し上げたいと思います。縮小都市がこういったプロセスによって、二極化、周辺化によって作り出されるとするならば、プロセスの裏側はダイナミックな概念としてみるべきだと思います。これは静的ではなく動的にみるべきだと思います。これらのプロセス、様々なスケールや様々な要因から考えてみる必要があると思います。このアプローチは、社会全体のより広いプロセスについてみる。それによって縮小都市の考え、そして周辺化に関しての考えの再生につながると思います。

続いて２点目として、私たちが州のものとして捉えているものに対してのチャレンジング、それを問い直す役目もあると思います。この中心と周辺というのを地域レベルではなく、異なったスケールで見てみる。こういった関係性を問い直してみて、何らか影響がないかを見てみる。例えば、国家の政策が新しい視点を入れることは重要になってきます。縮小都市はそれ自体で完結するものではなく、様々なスケールの関与によって生まれています。二極化そして縮小都市の生産は、世界経済の中に埋め込まれた地域の状況だと念頭におく必要があります。世界経済が今どのように動いているのか、動かされているのか、についても考えていく必要があります。

周辺化、町の縮小というプロセスは経済的に不利な地域が少ない。中心となっている経済地に対して一層の依存を強めている結果であります。こういった州のものに対して問いを投げかけるのであれば、もう一度こういった価値について考える必要もあると思います。こうした中心、周辺という考え方、それがどういうことなのか、スティグマがあるのではないか、ここはリードしている地域、遅れている地域、そういった地域の定義づけについても問い直す必要があると思います。この研究については、こういった参考の文献などもあります。この後のディスカッションでもお話しできればと思います。ありがとうございました。

パネルディスカッション

藤井:ありがとうございます。残り 10 分くらいディスカッションの時間があります。まず中心の部分から考えたいと思います。概念的課題というセッションです。所得、収入の格差という観点からご質問したいと思います。ドイツの二人から所得格差がひろがっているという話が出ました。30 年、40 年前は、日本人は「どういった階級ですか」と聞かれると、みんな中流と答えていました。今や変わってきています。日本においても所得格差が広がってきているというのが現状です。

カトリンさんが重要なキーワード、「尊厳」についてお話をしてくださいました。シュリンキングシティにおける人々たちが尊厳を持てるようになるのか。あるいはそういったところに限らず、所得格差が広がっているところにおいて、尊厳を保持できるのか。

カトリン・グロスマン：とても難しいところでご質問いただいたと思います。ティロさんからありましたけれども、この格差そして不平等、あるいは空間開発における不平等は、各地域の成長の格差にもつながっています。それは地域で解決できるものではありません。なぜならそれを生み出しているのは地域ではないからです。むしろ地域、地方であったり、クリーンであったり、あるいはグローバルの力が働いて、この開発の不健康がもたらされているわけです。おそらくそこに大きな疑問があるんでしょう。この都市開発について、あるコミュニティでは、これは何か革命ではない限り解決できない、とも言われます。私も「そうだな」と思うこともあります。一方、改革を待っていられないので今、何とかしなければという人たちもいます。

ノーリグレットストラテジーと言いますと、先鋭的なものも参加ということが必要だと思います。そこの場所に対して、そこの場所における決定事項です。住んでいる人たちがしっかりと関与していくことが重要だと思います。トップダウンではなく、成長をイデオロギーにも繋がる部分です。

ティロ・ラング：私の方からいくつかよろしいですか。カトリンさんがおっしゃられた通りだと思います。相互に繋がっていること、このインテグレーションが限られているということ。ステファンさんが先ほど言われたような、地域通貨のようなところと重なると思います。グローバルな資本主義からあえて脱却して、この村においては既存のシステムは私たちには当てはまらない。我々にあったものを自分たちで作り出そうということで、働きかけたわけですね。それによって、この人たちは尊厳が与えられて、価値が与えられるわけです。新しい開発の視点が生まれるわけです。これができるのは、やはり自分たちをしっかり見つめ、当然のこととして受け止めるのではなく、違う視点があるんじゃないかと取り組んだ結果だと思います。こういったやり方は可能ですけど、難しい部分もあります。

黒瀬：そうですね。非常に難しい質問を投げかけられたと思います。ここで考えなければならないのは、不利な扱いを受けている地域をどのようにサポートするかという視点だと思います。国からの補助金が出たとします。市の方から交付するわけですけれども、日本では従来、交付金は、不利な地域に届けられてきたわけです。ただこの資金はどこか途中で消えてしまうんですね。例えば東京のコンサルタントがほとんど食ってしまうとか。不平等は、不平等な地域の開発の結果、あるいは国の政策に基づいた地域開発が平等に行われなかった結果とも言えます。これをサポートする方法としては、デトロイトの例を見ても、民間の財団やあるいは第３セクターがかなり良い仕事をしています。国の資金を受け取るよりも、そういうところの方がうまく機能していたりします。長期的な投資について、第三者を巻き込んでやっていくというのも重要な視点ではないかと思います。現在、日本ではそういうことは活発に行われていません。

藤井：ありがとうございます。それではトピックを変えます。最近、私よく考えるんですけど、都市計画の視点から計画と戦略は分けて考えるべきではないかと思うわけです。計画は中期、長期のプロセスになります。黒瀬先生の発表には、立地適正化の話がありました。このプランのタイムラ

インは 10 年 20 年を見据えたものだと思います。デトロイトにおいては計画という言葉は使いません。むしろ戦略という言葉を使うようです。戦略という言葉を使うということは、つまり結果も求めていることだということです。例えば 5 年以内に結果を求めるとか、そういう視点があります。ですからドイツの皆さんにお尋ねしたいのは、ドイツにおいても同じようなスキームがあるかどうか。日本の立地適正化法に相当するような計画があるのか、というのをお尋ねしたいです。二つ目はシュリンキングシティにおいて計画アプローチが良いのか、戦略アプローチのどちらが良いのか、プランニングとストラテジーどちらが良いと思われますか。

ティロ・ラング：都市計画は私もだいぶ前に勉強しました。地理学を専攻しましたので、そちらの方が専門になるのですが、簡単に答えるとすれば、公式なプランニング、計画といた場合には色々なパターンがあります。長期的なものもあります。地域といった際にはサブリビジョンというようなレベルですけれども、そういった計画があります。ほとんどの場合はソフトのアプローチで、こういった権限は与えられておりません。そ区域レベル、市レベルのプランニング計画もあります。これが大体 15 年とか 20 年を見据えたもので、ゾーニングもされます。ここは開発する、ここはしないというような線引きをします。インナーシティとアウターシティを区切るのもこういった市の政策になります。あるいは、ここは建物建ててはいけないといった線引きもされます。土地がもともと建設地域であったのが、例えば保護地域になるというのは非常に稀であります。おっしゃったようなプロセスと類似的なプロセスなのかもしれませんし、もちろん反対もあります。

一方ではスモールスケールのプランニング計画も、かなり詳細な計画が作られるわけです。どういった建物建ててはいけない、といった規制がなされます。そして高さ制限、容積率、あるいはソーシャルハウジングの割合であるとか、そういったものを定めるという形になります。

藤井：カトリンさんの方から何か追加コメントありますか。

カトリン・グロスマン：日本の意思決定者は戦略という言葉を好むということでした。私がチェコ共和国に行ったときのことを思い出しました。都市計画者に話をした時に、彼らがプロジェクトとして持ってきたのは実際名称がどうであるか、ということではなくて、中身が大切だと言ったんですね。特定の地域を特定の目的だけに追求するようにするのかとか、そういった決定のコミュニケーションどうするのかとか、中身が重要だと。名前は関係ないと思うんですね。理解の仕方色々あると思うんですけど、どっちの言葉を使うのかというより、実質何をするのかということにかかっていると思います。

黒瀬：戦略や枠組みということなのかどうか分かりませんが、日本の事例だと都市部や店舗や駅がある地域はやはり政府から助成金を得るためには計画を提出しなければいけないわけです日本では人口が急激に減少している郊外や周辺では、計画者や自治体もそもそもできることはあるんでしょうかと。コミュニティ自体に変わろうとする意思があれば、手伝いをすることもできるかもしれませんが、そういった地域で全部お膳立てしてプランすることはできないですよね。キャパシティの問題もあります。地域の人自体が新しいことに投資するという意思がなければどうにもならない。地域も行政の方とは、コミュニケーションはきっちりと保ち、それに基づいた支援が必要ではないかと思います。

藤井：セッション 3 はここで終了とさせていただきます。ありがとうございました。

シュリンキングシティ再考｜日独国際セミナー 京都 2019

閉会の挨拶

白石克孝　龍谷大学学長

海道：ありがとうございました。第３セッション藤井先生、それからグロスマン先生、黒瀬先生、ラン先生ありがとうございました。以上をもちまして第３セッションを終了いたします。

それではこれから最後に龍谷大学副学長の白石先生からご挨拶いただきます。その前に私の方から一言お礼のご挨拶を述べたいと思いますので、よろしくお願いいたします。縮小都市セミナーの主催者としまして、まずは参加者の皆様に感謝の意を申し上げたいと思います。ドイツ日本のプレゼンターの皆様、そして龍谷大学の学生の皆様も開催に支援をいただきました。そしてこの素晴らしい会場を使わせていただきました。縮小都市研究会のメンバー服部先生、ありがとうございました。明日の名古屋のセミナーが中止となってしまいました。私としては京都のセミナーが非常に有意義で成功することができました。研究や学問的な交流ができたということで、嬉しい気持ちでいっぱいです。今一度参加者の皆様、関係者の皆様に感謝を申し上げます。ありがとうございました。

白石克孝：みなさまこんちは。この場所を提供しております、そして服部先生が所属をしております龍谷大学を代表しまして、みなさまにご歓迎と、一連のセミナーの発展の成果をお願いすることでご挨拶に参りました。私は服部先生の同僚でもあります、龍谷大学政策学部の教授です。現在は副学長をしております。龍谷大学は今年で創立 380 年を迎える大変に古い西本願寺の宗教、仏教校であります。私たちは仏教ということにとどまることなく、様々な分野の学問の総合大学として発展を遂げてまいりました。しかし、同時に私たちの心の中には、今の自分たちのあり方で良いのか、という自らを反省する気持ち、そして私たちがどのような形で色々な人々のお役に立つことができるのか、という他を利したい、という気持ち。こういったものを龍谷大学の、我々の建学の精神として持っていると思います。

今日ここでシュリンキングシティについてご研究をされ、その今後に含めた議論をここで展開されると聞きましたときに、シュリンキングシティに関わって生じている様々な社会、経済、環境、そういった諸問題がここで合わせて色々な展望を得るような議論がなされるのではないか、と私は心より期待しております。

先ほど案内ございました。日本は今強力な台風が接近してきております。本来でしたら明日名古屋で二日目のセミナーが開かれるのが、残念なことに中止になったと聞いています。日本全国が今明日襲ってくるかもしれない台風に対して、備えようということになって動いております。皆様にとっては大変残念なことかと思いますけれども、日本がどのようなリスクのマネージメントしようとしているのか、ということを見ていただく一つの機会を提供していると、いう風にご理解いただければと思います。残された日本の滞在時間を有効に使っていただければと思います。

最後になりましたが、今日ご報告をされた皆様方、ならびにこのシュリンキングシティの催行を支えてこられた研究員の皆様、心より敬意を表し、そしてまた今後の皆様のご健康とご活躍をお祈り申し上げまして、龍谷大学を代表して挨拶とさせていただきます。どうぞ残り時間京都を楽しくお過ごしくださいませ。

シュリンキングシティ再考｜日独国際セミナー 京都 2019
2019年10月11日（金） 会場：響都ホール・京都

10:00	開場		
10:30	開演		
10:30-10:35	開会の挨拶（服部圭郎）		
10:35	セッション1「イニシアチブとイノベーション」	コーディネーター	吉田友彦
10:40	パネリスト1		大谷悠
11:00	パネリスト2		Steffen Praeger
11:20	パネリスト3		加登遼
11:40	パネル・ディスカッション		
12:10-13:25	昼食		
13:25	セッション2「縮小から再成長へ」	コーディネーター	服部圭郎
13:30	パネリスト1		阿部大輔
13:50	パネリスト2		Heike Liebmann
14:10	パネリスト3		Jan Polivka
14:30	パネル・ディスカッション		
15:00-15:15	Break		
15:15	セッション3「概念的課題」	コーディネーター	藤井康幸
15:20	パネリスト1		Katrin Grossmann
15:40	パネリスト2		黒瀬武史
16:00	パネリスト3		Thio Lang
16:20	パネル・ディスカッション		
16:50	閉会の挨拶		白石克孝
17:00	閉会の挨拶		

シュリンキングシティ再考｜日独国際セミナー 京都 2019

セミナー報告
「シュリンキングシティ再考 —人口変化のパターン・地域での多面性の多層のガバナンス—」

報告者：服部圭郎（龍谷大学政策学部）

2019 年 10 月 11 日（金）、京都駅前の響都ホールにて日本・ドイツの研究者による国際セミナーが開催された。そのテーマは「シュリンキングシティ再考－人口変化の新パターン・地域での多面性と多層のガバナンス」。人口減少は地域的にも時間的にも一直線で類似的ではないことが明確になりつつある。そのような中で、さまざまな地域での多様な縮小の進展状況、その違いが生じる背景、そしてそれらへの対策、を明らかにし、共有することを本セミナーは目的とした。また、本セミナーの日独の代表者・主要参加者が 2014 年以来、実施してきた共同研究を、セミナー以後も発展させ、シュリンキングシティに関わる国際的な研究ネットワークの構築を進めるための大きな契機となることをもねらいとした。

日本側参加者には、シュリンキングシティに関わる研究を進め、近年博士学位を取得した若い研究者を含め、貴重な研究発表をする経験を提供できることを意図した。また、ドイツ側参加者にも多くの若手研究者が含まれており、将来、これを機に日独での共同研究が展開していくことが期待できるような人選をした。これが、本セミナーの取り組みの特色の一つである。

本セミナーでは次の事項について、成果を得るように留意した。

1. 日独におけるシュリンキングシティに関する研究、政策動向・論点の整理、特にドイツでは移民政策との関連に着目。
2. 日独における人口減少都市や地域の変化する空間形態構造の比較考察。特に、人口集積規模による違いに着目。
3. 日独におけるシュリンキングシティに対する都市計画・都市政策の比較。特に、ドイツのシュタットウンバウ政策の発展と再成長都市の特性や「間にある都市」・郊外のあり方に着目。
4. 空き家・空きビル等の人口減少・都市変化に対応した都市資産の実態と対応策の比較検討。特に公共空間のあり方やジェントリフィケーションに着目。
5. シュリンキングシティに対する多様なガバナンス (公、民、非営利) の事例、実態の理解。特に地域における社会的分断や持続可能性に着目。
6. 今後の研究交流の継続と研究ネットワークの形成への共通理解と体制のありかたなど。

当日のスケジュールを表（前頁）で示すが 10 時 30 分開演で午前に 1 つのセミナー、午後に 2 つのセミナーを行った。午前中のテーマは「シュリンキングシティの形成と展開」で、コーディネーターは立命館大学の吉田友彦教授が務め、武庫川女子大学の嘱託助手である加藤遼氏、ドイツはライプツィヒで「日本の家」というコミュニティ・ハブを仕掛けた東京大学新領域創成科学研究科の博士後期課程の学生である大谷悠氏、そしてドイツはエアフルトでザリネ 34 という空き家再生事例を成功させたエアフルト市議会議員であるシュテファン・プレーガー氏がパネリストとして発表し、最先端の縮小政策・縮小問題の事例・情報の共有が為された。

午後の最初のテーマは「縮小から再成長へ」で

コーディネーターを龍谷大学政策学部の服部圭郎が務め、同じく龍谷大学政策学部の阿部大輔教授、アーヘン工科大学のヤン・ポリフカ准教授、チューネン研究所のアネット・スタインヒューラー研究員がパネリストとして発表し、縮小していた地域が再生の手がかりを得た興味深い事例・情報を発表してくれた。

そして二番目のテーマは「縮小都市における概念的課題」でコーディネーターを静岡文化芸術大学の藤井康幸教授が務め、エアフルト大学のカトリン・グロスマン准教授、九州大学の黒瀬武史准教授、ライプニッツ地域地理研究所のティオ・ラング研究員がパネリストとして発表し、縮小都市において威厳が損なわれるといった仮説の検証など、縮小都市に伴う興味深い課題についての研究発表が為された。

これら３つのセッションから、縮小都市という政策的課題が極めて多彩で、多様な側面での課題を有しており、従来のようなトップダウンでの画一的施策では、あまり効果が期待できないことや、縮小時代においては需要喚起型の政策がほとんど意味を持たず、むしろ新たな価値を創造するようなアプローチこそが有効であることなどが参加者内では共有された。

最後に龍谷大学の白石副学長から閉会の挨拶がなされた。

10 月 12 日のセミナーの参加者は 151 名。そのうち、セミナー関係者以外は 125 名。龍谷大学関係者が 52 名、立命館大学関係者が 25 名とパネル・ディスカッションのコーディネーターを務めた二人の所属大学からの参加者が多かったが、それ以外でも 48 名が参加するなど、総じて盛況であったのではないかと推察される。ドイツ政府の補助金で同時通訳を雇うことができたが、これが一般参加者の増加に寄与したのではないかと考えられる。

また、当初は翌日の 10 月 12 日（土曜日）に名古屋の名城大学なごやドーム前キャンパスでセミナーが予定されていたのだが、台風のために会場が使用できなくなったため中止した。その代わりに、同日に京都の龍谷大学（深草キャンパス）で、一般聴衆無しのワークショップとして、ドイツからの 7 名の報告を実施した。

シュリンキングシティ再考｜日独国際セミナー 京都 2019

講演者のプロフィール

■大谷 悠

NPO ライプツィヒ「日本の家」共同代表

プロフィール：2010 年千葉大学工学研究科建築・都市科学専攻修士課程修了。同年渡独。IBA Lausitz にてラオジッツ炭鉱地帯の地域再生に関わる。2011 年ライプツィヒの空き家にて仲間とともに「日本の家」を立ち上げる。ポスト成長の時代に人々が都市で楽しく豊かに暮らす方法を、ドイツと日本で研究・実践している。(Wireless Wire News HP より)

主要業績：

- 大谷 悠、岡部 明子 (2018)「ライプツィヒにおける〈暫定緑地〉の整備とその後の展開　人口減少により将来の不確定性が高まった都市を再編する役割に着目して」『日本建築学会計画系論文集』751、pp.1715-1723
- 大谷 悠 (2014)「最新トレンド紹介「不動産」を市民に取り戻す : ～縮小都市ライプツィヒと公益的 不動産事業「ハウスプロジェクト」～」『日本不動産学会誌』28、pp. 98-99

■ Steffen Praeger ステファン・プラガー

Plattform e.V./ Saline 34 代表

プロフィール：エアフルト大学において、コミュニケーション学と社会科学を学ぶ。2006 年よりフリーランスの社会的事業に関するコンサルタントとして働いている。2008 年より NGO である “Plattform“ の代表、CEO を務めている。2017 年より、エアフルト応用科学大学において講師と研究員として勤務している。ここ 10 年間の実践、研究は、実験的な社会文化的プロジェクトの実践、マネジメント、評価による都市の発展プロセスへの参加の可能性の追求に焦点を当てている。最近では、小都市や地方都市における都市再生プロジェクトも実践している。博士研究においては、社会文化的イニシアティブへの都市縮小と再生の過程の影響について焦点を当てている。不動産市場の変化が、社会文化的イニシアティブのための活動の役割と自由やその地域のステイクホルダーとの関係への影響を理解することを目的としている。

主要業績：

- Präger, S. (2012): Stadt ist Lebensraum – Jugendfonds „Ladebalken Erfurt“. In: Bundesministerium für Verkehr, Bau und Stadtentwicklung (Hg.): Jugendfonds als Instrument der Stadtentwicklung. Berlin.
- Präger, S. et al. (2014): Young People Develop Empty Spaces. In: ETCP-CEU (Hg.): The City Without Funds & Opportunities From The Crisis. Brussels.
- Plattform e.V. (2016): Logbuch - Gründer setzen Segel! Anleitung für ein soziokulturelles Gründerlabor. Erfurt.

■加登 遼

武庫川女子大学 生活美学研究所 嘱託助手

プロフィール：2019 年京都大学大学院工学研究科建築学専攻博士後期課程修了。2019 年より現職。

主要業績：
- 加登遼、神吉紀世子 (2019)「スプロール市街地における主観的街路評価からみたウォーカビリティ指標の有効性 - 北大阪都市計画区域のスプロール市街地におけるスマートシュリンキングに向けて」『都市計画論文集』、54(1) pp.10-19
- 加登遼、神吉紀世子 (2017)「居住エリアのウォーカビリティに立脚した地域評価に関する指標の開発と検証 – 北大阪都市計画区域の茨木市におけるスマートシュリンキングに向けて」『都市計画論文集』52(3) pp.1006-1013

■阿部大輔

龍谷大学政策学部准教授

プロフィール：早稲田大学理工学部土木工学科卒業、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修士課程修了、同博士課程修了。2003 ～ 2006 年カタルーニャ工科大学バルセロナ建築高等研究院 (ETSAB) 博士課程に留学 (この間、スペイン政府給費奨学生)。博士論文提出資格 (DEA) 取得。博士 (工学)。専攻は都市計画・都市デザイン。政策研究大学院大学研究助手、東京大学都市持続再生研究センター特任助教を経て現職。(シブヤ大学 HP より)

主要業績：
- 武田重昭・佐久間康富・阿部大輔・杉崎和久 (編)(2019)『小さな空間から都市をプランニングする』学芸出版社 2019 年 5 月
- 矢作弘・阿部大輔 (編)(2014)『持続可能な都市のかたち　トリノ、バルセロナの事例から』日本評論社
- 阿部大輔・的場信敬 (2013)『地域空間の包容力と社会的持続性』日本評論社
- 阿部大輔 (2009)『バルセロナ旧市街の再生戦略』学芸出版社

■ Heike Liebmann ハイク・リープマン

■ Jan Polivka ヤン・ポリスカ

Junior Professor, Sustainable Housing Development at the Faculty of Architecture, RWTH Aachen University
Deputy Head, Built Environment Research Group, ILS Research Institute for Regional and Urban Development in Dortmund/Aache

プロフィール：専門は都市計画。都市・地域計画をベルリン工科大学、ニューヨーク市立大学、コロンビア大学で学び、日本学をプラハ・カレル大学とフンボルト大学ベルリンで学んだ後、ドルトムント工科大学にて、空間計画の博士号を取得。研究領域は空間的、地理的、社会的な側面における住宅ストックの開発に関する政策と計画プロセス、大きく変化する社会においての居住構造のデザイン、形態学、レジリエンスについてである。最近の研究テーマは住宅市場の分析と国際比較、住宅市場間の相互作用、地方自治体、国、市民社会の住宅戦略、法令についてである。

主要業績：
- Hesse, Markus; Polívka, Jan; Reicher, Christa (2018): Spatially Different, Temporarily Variegated: The Study of Lifecycles as an Approach to Better Understanding Suburbia. In: Spatial Research and Planning, April 2018, Volume 76, Issue 2, pp. 149–163.
- Kadono, Yukihiro; Beilein, Andreas; Polívka, Jan (Eds.) (2016-2018): Maturity and Regeneration of Residential Quarters in Metropolitan Regions — Trends, Interpretations and Strategies in Japan and Germany. Dortmund, consecutive online edition.
- Polívka, Jan (2016): Maturity, Resilience and Lifecycles in Suburban Residential Areas. Dissertation, Dortmund, 248 p.

■ Katrin Grossmann、カトリン・グロスマン

Professor, University of Applied Sciences Erfurt, Department of Urban and Spatial Sociology

プロフィール：フィリップ大学マールブルクにてドイツにおける都市縮小のディスコースに関して博士号取得後、ヘルムホルツ環境研究センターにて研究に従事した後、2014 年より現職。研究テーマは、ドイツにおける縮小都市とその周辺地域の人口変化、東ヨーロッパにおける大規模住宅開発の周辺地域の変化、都市開発における持続可能性に関するトレードオフ、社会的不平等・ダイバーシティ・住宅によるの隔離

主要業績：
- Großmann, K., Arndt, T.; Haase, A., Rink, D. und A. Steinführer (2015): The influence of housing oversupply on residential segregation. Exploring the post-socialist city of Leipzig, in: Urban Geography.
- Großmann, K., Buchholz, J., Buchmann, C., Hedtke, C., Höhnke, C., Schwarz, N. (2015): Energy costs, residential mobility, and segregation in a shrinking city. Open House International 39, 14 – 24.
- Großmann, K., Bontje, M., Haase, A., Mykhnenko, V. (2013): Shrinking cities: Notes for the further research agenda, In: Cities 35, 221-225.
- Großmann, K., Haase, A., Arndt, T., Cortese, C., Rumpel, P., Rink, D., Slach, O., Ticha, I., Violante, A. (2014): How Urban Shrinkage Impacts on Patterns of Socio-Spatial Segregation: The Cases of Leipzig, Ostrava, and Genoa. in: Yeakey, C.C., Thompson, V.S., and A. Wells (ed.): Urban Ills: Post Recession Complexities to Urban Living in Global Contexts. Lexington Books: New York, London, Boston, p.241-267.

■黒瀬　武史

九州大学大学院間環境学研究院 都市・建築学部門　准教授

プロフィール：専門分野は都市計画・都市デザイン。衰退した工業都市の再生や、自然災害により被害を受けた市街地の再生を中心に、都市デザイン・都市計画の分野で研究を行っている。また、民有公共空間の積極的な利用、維持管理を通した都市中心部の公共空間の形成についても、調査・研究を続けている。
社会活動としては、福岡市や静岡市清水区で継続的に都市再生・地域再生の取り組みを続けており、行政の委員会に加えて、地域の事業者や住民組織と連携した活動を行っている。(九州大学 HP より)

主要業績：
- 黒瀬武史 (2018)『米国のブラウンフィールド再生 : 工場跡地から都市を再生する』九州大学出版会
- 黒瀬武史 (2015)「地区再生を意図したブラウンフィールド再生支援とその実態」、『日本建築学会計画系論文集』80 (709)、pp.651-660
- 高梨遼太朗、黒瀬武史「デトロイトにおける地区単位の積極的非都市化に関する研究」『都市計画論文集』50(3)、pp.1266-1272

■ Thio Lang シロ・ラング

Head of Department, Department for Regional Geography of Europe, the Leibniz Institute for Regional Geography

プロフィール：専門は社会・経済地理学・計画学。ライプチヒ地域地理学研究所において、複数の地理的地域における地域・地方開発についての研究を率いている。研究課題は不均衡な地域開発、社会経済的周辺化、遠隔地期におけるイノベーション、都市・地域のレジリエンス、縮小都市への対応などについてである。

主要業績：
- Lang T., Henn S., Ehrlich K., Sgibnev W. (eds.): Understanding Geographies of Polarization and Peripheralization. Perspectives from Central and Eastern Europe and Beyond. Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2015
- Lang, Thilo: Conceptualizing Urban Shrinkage in East Germany: Understanding Regional Peripheralization in the Light of Discursive Forms of Region Building. In: Naumann, M., Fischer-Tahir, A. (eds.) 2013: Peripheralization: The Making of Spatial Dependencies and Social Injustice; Springer, Wiesbaden, 224-238.

Diverging dynamics
in urban development throughout Eastern Germany
Few major cities stabilizing or growing
Approximately 22 % of the housing stock in Eastern Germany
Small and medium-sized towns with currently stable development but anew shrinkage in the near future
Approximately 20 % of the housing stock
Small and smaller medium-sized towns with significant shrinkage currently and in the future
Approximately 58 % of the housing stock
+16-18% vacancy till 2030
Receivers
Ch.1 日本語
Ch.2 English
服部 圭郎
Keine Nutten